さいたま市まち・ひと・しごと 創生総合戦略達成状況 報告書

平成28年度 さいたま市まち・ひと・しごと創生総合戦略 達成状況について

平成29年9月 さいたま市

目 次

1	を成状況の概要	
(1)	はじめに	1
(2)	フォローアップについて	1
(3)	平成28年度達成状況に対する評価	1
(4)	評価結果の概要	2
(5)	有識者懇談会の概要	5
2 名	KPI項目の達成状況	
(1)	評価結果一覧	6
(2)	進行管理票	19
3 ダ	ト部有識者の意見と今後の方向性	
(1)	評価結果一覧	54
(2)	進行管理票	57

1 達成状況の概要

(1) はじめに

本市では、国のまち・ひと・しごと創生の取組を勘案し、本市のこれまでの取組を踏まえ、産・官・学・金・労・言を始めとする各分野の有識者の方に参加いただいた「さいたま市まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る意見交換会」、パブリック・コメント及び議会報告等を経て、平成27年度から平成31年度の5年間を計画期間とする「さいたま市まち・ひと・しごと創生総合戦略(以下「総合戦略」という。)」を平成27年11月に策定しました。

(2) フォローアップについて

総合戦略においては、フォローアップについて、各施策に設定した KPI^{*1} (重要業績評価指標)を活用し、毎年度、その達成度を客観的に評価するとともに、施策効果に関する検証を行政の中だけで行うのではなく、外部有識者の参画を得ながら、適切に実施していくこととしています。

平成29年度のフォローアップについては、内部評価を行うとともに、 産・官・学・金・労・言の各分野の有識者からなる「さいたま市まち・ひ と・しごと創生有識者懇談会」において、さいたま市のまち・ひと・しご と創生に関する事業の成果や事業方針等について専門的な意見をいただ きました。

※1 Key Performance Indicator の略称。施策ごとの進捗状況を検証 するために設定する指標をいいます。

(3) 平成28年度達成状況に対する評価

平成28年度実績に基づく内部評価に当たっては、総合戦略に記載しているKPI67項目のうち、評価対象外1項目を除く66項目*2を対象としました。

総合戦略に記載している「KPI」に関し、平成28年度の各事業の実施状況を踏まえて、KPIの達成度を評価しました。

評価については、110%以上を達成したKPIを「A 目標を上回って達成」、90%以上110%未満の達成状況のKPIを「B 目標をおおむね達成」、90%未満しか達成できなかったKPIを「C 目標を未達成」とする3区分としました。

※2 再掲を含めた項目数であり、再掲を除くと65項目となります。

表 1 定量的な目標に係る区分

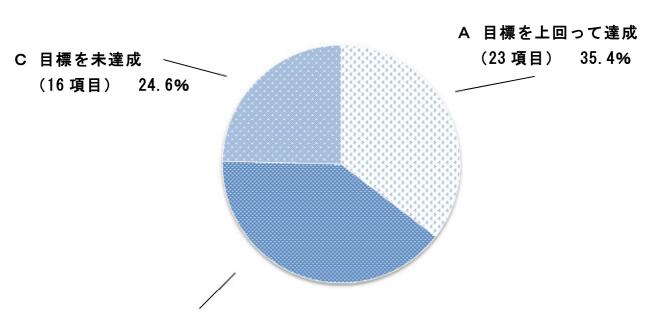
	評価	達成度
Α	目標を上回って達成	1 1 0 %以上
В	目標をおおむね達成	90%以上~110%未満
С	目標を未達成	90%未満

(4) 評価結果の概要

総合戦略のKPI(重要業績評価指標)65項目(再掲除く)の平成28年度の達成度について評価したところ、23項目が「目標を上回って達成」、26項目が「目標をおおむね達成」、16項目が「目標を未達成」となりました。その結果、「目標を上回って達成」と「目標をおおむね達成」を合わせた「目標を達成」したKPIは65項目中49項目となり、割合では75.4%となりました。



※ 再掲を除く。



B 目標をおおむね達成 (26項目) 40.0%

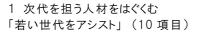
※ 割合については、表示単位未満を四捨五入しているため、内訳の積み上げと合計が一致しない場合があります。

表 2 平成 2 8 年度評価結果

		達成度評価	
基本目標	A 目標を	B 目標を	C 目標を
	上回って達成	おおむね達成	未達成
1 次代を担う人材をはぐくむ 「若い世代をアシスト」	5	4	1
2 市民一人ひとりが元気に活躍する 「スマートウエルネスさいたま」	4	3	3
3 新しい価値を創造し、革新(イノ ベーション)する 「産業創出による経済活性化」	8	6	4
4 自然と共生しながら、都市の機能 を向上する 「上質なくらしを実現できる都市」	4	3	3
5 みんなで安全を支える 「安心減災都市」	2	1 0	6
再掲を含む1~5の合計(66項目)	2 3	2 6	1 7
(割合)	34.8%	39.4%	25.8%
再掲を含まない(65項目)	2 3	2 6	1 6
(割合)	35.4%	40.0%	24.6%

- ※1 評価対象外項目が1項目あります。
- ※2 割合については、表示単位未満を四捨五入しているため、内訳の積み上げと 合計が一致しない場合があります。

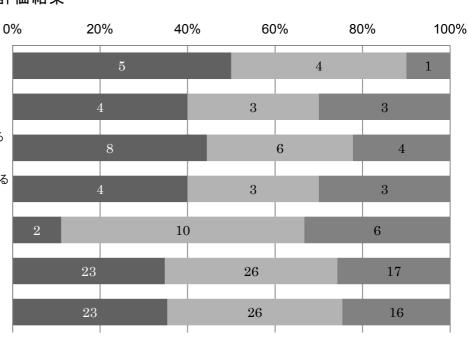
図2 基本目標別の評価結果



- 2 市民一人ひとりが元気に活躍する 「スマートウエルネスさいたま」(10 項目)
- 3 新しい価値を創造し、革新(イノヘ・・ション)する 「産業創出による経済活性化」(18項目)
- 4 自然と共生しながら、都市の機能を向上する「上質なくらしを実現できる都市」(10 項目)
- 5 みんなで安全を支える 「安心減災都市」(18 項目)

再掲を含む合計(66 項目)

再掲を含まない合計(65 項目)



■目標を上回って達成 ■目標をおおむね達成 ■目標を未達成

表3-1 基本目標別のA評価のKPI項目一覧 【23項目】

效課後児童クラブ受入可能児童数	父親向け講座・イベント等の参加者 及び父親の施設利用者数
閉の学習事業への男性参加者の割合	ハローワーク利用者を除く「ワーク ステーションさいたま」女性利用者 総数
早期起業家教育事業参加者数	
アクティブチケット利用枚数	シルバー元気応援ショップ協賛店舗 数
健康づくりと地域医療機関の充実に 対する現状の満足度	介護予防事業における一次予防事業 参加者数
所規参入•事業拡大支援件数	産学官医の連携促進支援件数
冠業数	外国企業とのビジネス交流支援件数
秀致企業数	物販イベント開催件数
就職支援事業による支援者数	女性の再就職支援による就職者の割 合
市内の次世代自動車普及台数	緑化協議により創出された緑化面積
部市計画道路整備率	コミュニティサイクル総利用回数
- 斉帰宅抑制推進登録事業者数	管路(上水道)の耐震化率
	現の学習事業への男性参加者の割合 関記業家教育事業参加者数 アクティブチケット利用枚数 建康づくりと地域医療機関の充実に 対する現状の満足度 所規参入・事業拡大支援件数 選業数 素致企業数 就職支援事業による支援者数 内の次世代自動車普及台数 部市計画道路整備率

表3-2 基本目標別のC評価のKPI項目一覧 【17項目】※再掲を含む

基本 目標 1	CSRチャレンジ企業認証企業数	
基本	5がん検診の平均受診率	特定健康診査の受診率
目標 2	シルバーポイント登録者数	
基本	産学連携マッチング件数	国際会議及び国内会議開催件数
目標 3	国際会議及び国内会議開催による経済効果(推計)	CSRチャレンジ企業認証企業数 [再掲]
基本	都市公園を含めた緑のオープンスペ ース面積	都心・副都心の土地区画整理事業及 び市街地再開発事業の進捗率
目標 4	自転車通行環境整備延長	
	自治会加入世帯数	防火地域及び準防火地域の指定率
基本 目標 5	自主防災組織の結成率	消防団員増員(純増)
	下水道管路施設老朽化対策延長	耐震化完了橋りょう数

(5) 有識者懇談会の概要

平成29年7月28日・8月10日に、「さいたま市まち・ひと・しごと創生有識者懇談会」を開催しました。今年度については、総合戦略の実施事業(5事業)、地方創生加速化交付金事業(3事業)及び地方創生推進交付金事業(1事業)について、12名の有識者の方から御意見を頂戴しました。

総合戦略の実施事業の選定に当たっては、平成28年度実施事業の内部評価の結果、C評価となったKPI16項目(再掲を除く)のうち、6項目のKPIに係る5つの事業をフォローアップの対象としました。

各事業に対する主な意見については、5 7 頁以降の進行管理票のとおりです。

いただいた御意見等については、今後の地方創生の事業の推進に当たり、 反映させていく予定です。

表 4 有識者懇談会 委員一覧

	·		.,,			2171 22
			氏名			所属・職名
産		金	井	久	男	さいたま商工会議所事務局長
性		河	田		誠	東日本旅客鉄道株式会社大宮支社企画調整課長
可		エ	藤	浩	_	経済産業省関東経済産業局地域経済部地域振興課長
6		深	沢	哲	也	国土交通省関東地方整備局企画部事業調整官
学	0	久保	田		尚	埼玉大学大学院理工学研究科教授
7	0	大久	保	秀	子	浦和大学学長
金		天	田		裕	株式会社武蔵野銀行地域サポート部長
亚		篠	田	勝	利	株式会社埼玉りそな銀行さいたま営業部営業第二部長
労		内	田		均	日本労働組合総連合会埼玉県連合会連合埼玉さいたま市地域協議会議長
カ		藤	池	誠	治	埼玉県雇用対策協議会副会長
-		橋	本		淳	NHKさいたま放送局放送部長
百		吉	田	俊	_	株式会社埼玉新聞社編集局長
言				俊	_	

◎:会長 ○:会長職務代理

2 各KPI項目の達成状況 (1)評価結果一覧

基本目標(1) 次代を担う人材をはぐくむ 「若い世代をアシスト」 基本的方向① 安心して子どもを産み育てることのできる環境づくり

KPI⊐ード	KPI項目名	評価	評価理由	頁
111①	認可保育所等定 員数	В	賃貸物件を活用した施設整備に対する補助金の一部増額など、認可保育所等の整備を積極的に進めた結果、平成28年度末KPI数値である認可保育所等定員累計2,681人増(17,445人)について、累計2,916人増(17,680人)であったことから、B評価としました。	20
KPIコード	KPI項目名	評価	評価理由	頁
1112	放課後児童クラブ受入可能児童数	A	公設クラブのみの学区や待機児童の多い 学区を優先的に民設クラブの整備を進め、 平成28年度末KPI数値である放課後児童ク ラブ受入可能児童数累計946人増(9,903 人)について、累計1,301人増(10,258人)で あったことから、A評価としました。	20
KPI⊐ード	KPI項目名	評価	評価理由	頁
112①	父親向け講座・イベント等の参加者及び父親の施設利用者数	Α	比較的男性の参加しやすい土、日曜日でのイベント開催や対象者への周知を行い、平成28年度末KPI数値である父親向け講座・イベント等の参加者及び父親の施設利用者数累計17,084人について、累計19,614人であったことから、A評価としました。	21
KPI⊐ード	KPI項目名	評価	評価理由	頁
1122	親の学習事業へ の男性参加者の 割合	A	公民館にて土日開催を実施するなど、男性の参加しやすい環境づくりに努め、平成28年度末KPI数値である親の学習事業への男性参加者の割合23.4%について、29.4%であったことから、A評価としました。	21
KPI⊐ード	KPI項目名	評価	評価理由	頁
112③	ハローワーク利用 者を除く「ワークス テーションさいたま」 女性利用者総数	A	埼玉労働局と連携して事業を進め、平成28年度末KPI数値であるハローワーク利用者を除く「ワークステーションさいたま」女性利用者総数4,500人について、7,046人であったことから、A評価としました。	22

KPIコード	KPI項目名	評価	評価理由	頁
1124	CSRチャレンジ企 業認証企業数 (P12,P54に再掲あり)	С	経済団体や市内中小企業者等へCSR施策のPRなどを行いましたが、関心があっても認証を応募するまでに至らない企業等もおり、平成28年度末KPI数値であるCSRチャレンジ企業認証企業数累計54社について、累計46社であったことから、C評価としました。	22

基本目標(1) 次代を担う人材をはぐくむ 「若い世代をアシスト」 基本的方向② 次代を担う子ども・若者の育成

KPI⊐ード	KPI項目名	評価	評価理由	頁
121①	全国学力・学習状 況調査結果平均 正答率の大都市 平均との比較	В	「学力向上カウンセリング学校訪問」や「課題克服応援シート」、「学びの向上クイックリポート」の充実を行い、平成28年度末KPI数値である全国学力・学習状況調査結果平均正答率の大都市平均との比較103.6(小6)、105.3(中3)について、102.2(小6)、105.1(中3)であったことから、B評価としました。	23
KPIコード	KPI項目名	評価	評価理由	頁
1212	「将来の夢や目標 を持っている」と答 えた児童生徒の 割合	В	学校・保護者等へのリーフレットの配布や未来(みら)くる先生ふれ愛推進事業を行い、平成28年度末KPI数値である「将来の夢や目標を持っている」と答えた児童生徒の割合91.1%(小6)、77.4%(中3)について、88.0%(小6)、73.9%(中3)であったことから、B評価としました。	23
KPIコード	KPI項目名	評価	評価理由	頁
122①	早期起業家教育 事業参加者数	A	参加学校数が1校増加したことにより、平成 28年度末KPI数値である早期起業家教育事 業参加者数累計1,203人について、累計 1,634人であったことから、A評価としました。	24
KPI⊐ード	KPI項目名	評価	評価理由	頁
122②	若年者就業支援 による就職等進路 決定者数	В	若者の就労に向けた支援を実施し、平成28年度末KPI数値である若年者就業支援による就職等進路決定者数累計285人について、累計307人であったことから、B評価としました。	24

基本目標(2) 市民一人ひとりが元気に活躍する「スマートウエルネスさいたま」 基本的方向① 市民一人ひとりの健幸づくり

KPI⊐ード	KPI項目名	評価	評価理由	頁
211①	5がん検診の平均 受診率	С	受診率向上のため、啓発や受診勧奨を行いましたが、平成28年度末KPI数値である5がん検診の平均受診率40%について、28%であったことから、C評価としました。	25
KPI⊐ード	KPI項目名	評価	評価理由	頁
2112	特定健康診査の 受診率 (P54に再掲あり)	С	特定健診早期受診者等に対し、インセンティブを付加する取組等を行い受診率の向上に努めてきましたが、平成28年度末KPI数値である特定健康診査の受診率57%について、36.4%(暫定)であったことから、C評価としました。	25
KPI⊐ード	KPI項目名	評価	評価理由	頁
212①	週1回以上スポー ツを実施している 市民の割合	В	スポーツイベントの実施やスポーツ施設の整備などを行い、平成28年度末KPI数値である週1回スポーツを実施している市民の割合53.8%について、52.5%であったことから、B評価としました。	26

基本目標(2) 市民一人ひとりが元気に活躍する「スマートウエルネスさいたま」 基本的方向② 高齢者が活躍するまちづくり

KPI⊐ード	KPI項目名	評価	評価理由	頁
221①	シルバーポイント 登録者数	C	区民まつり等の人が集まるイベントでのPR や未登録団体へ登録の呼びかけを行う等、様々なPR活動を実施しましたが、平成28年度末KPI数値であるシルバーポイント登録者数累計12,381人増(40,400人)について、累計8,818人増(36,837人)であったことから、C評価としました。	26
KPI⊐ード	KPI項目名	評価	評価理由	頁
221②	アクティブチケット 利用枚数	A	公共施設等へのチラシの配置や人が集まるイベント等でチラシを配布し、平成28年度末 KPI数値であるアクティブチケット利用枚数 52,000枚について、68,883枚であったことから、A評価としました。	27

KPI⊐ード	KPI項目名	評価	評価理由	頁
221③	シルバー元気応 援ショップ協賛店 舗数	A	さいたま商工会議所との連携や人が集まるイベント等でチラシを配布し、平成28年度末 KPI数値であるシルバー元気応援ショップ協 賛店舗数累計158店舗増(1,375店舗)について、累計176店舗増(1,393店舗)であったことから、A評価としました。	27
KPI⊐ード	KPI項目名	評価	評価理由	頁
222①	健康づくりと地域 医療機関の充実 に対する現状の満 足度	A	市民向け講演会や啓発品の配布などを実施し、平成28年度末KPI数値である健康づくりと地域医療機関の充実に対する現状の満足度11.6%について、13.4%であったことから、A評価としました。	28
KPI⊐ード	KPI項目名	評価	評価理由	頁
222②	介護予防事業に おける一次予防事 業参加者数	Α	各種プログラムやすこやか運動教室を実施し、平成28年度末KPI数値である介護予防事業における一次予防事業参加者数49,450人について、55,239人であったことから、A評価としました。	28
KPI⊐ード	KPI項目名	評価	評価理由	頁
222③	特別養護老人 ホームの合計定 員数	В	補助金の交付などにより特別養護老人ホームの整備を促進し、平成28年度末KPI数値である特別養護老人ホームの合計定員数累計858人増(5,836人)について、累計802人増(5,780人)であったことから、B評価としました。	29
KPI⊐ード	KPI項目名	評価	評価理由	頁
2224	介護老人保健施 設の合計定員数	В	介護老人保健施設の新規開設に向け手続きを進め、平成28年度末KPI数値である介護老人保健施設の合計定員数累計228人増(3,048人)について、累計228人増(3,048人)であったことから、B評価としました。	29

基本目標(3) 新しい価値を創造し、革新(イノベーション)する「産業創出による経済活性化」 基本的方向① 企業間競争を勝ち抜くための高付加価値の産業創出

KPI⊐ード	KPI項目名	評価	評価理由	頁
311①	新規参入·事業拡 大支援件数	A	マッチング促進支援や市場化支援などを行い、平成28年度末KPI数値である新規参入・事業拡大支援件数累計50件について、累計59件であったことから、A評価としました。	30
KPI⊐ード	KPI項目名	評価	評価理由	頁
3112	産学官医の連携 促進支援件数	A	マッチング促進支援や市場化支援などを行い、平成28年度末KPI数値である産学官医の連携促進支援件数累計12件について、累計18件であったことから、A評価としました。	30
KPI⊐ード	KPI項目名	評価	評価理由	頁
312①	産学連携マッチン グ件数	С	イノベーション創出による産業競争力の強化を実現するため、市内企業の産学連携を推進しましたが、平成28年度末KPI数値である産学連携マッチング件数累計90件について、累計72件であったことから、C評価としました。	31
KPI⊐ード	KPI項目名	評価	評価理由	頁
313①	起業数	Α	創業相談や創業セミナー、さいたま市ニュー ビジネス大賞等を実施し、平成28年度末KPI 数値である起業数累計86件について、累計 100件であったことから、A評価としました。	31
KPI⊐ード	KPI項目名	評価	評価理由	頁
313②	外国企業とのビジ ネス交流支援件 数	A	ドイツの産業クラスターとの技術交流等を進め、平成28年度末KPI数値である外国企業とのビジネス交流支援件数累計34件について、累計38件であったことから、A評価としました。	32
KPI⊐ード	KPI項目名	評価	評価理由	頁
3133	展示会等を通じた 海外販路開拓支 援件数	В	海外展示会でのブース展示等を実施し、平成28年度末KPI数値である展示会等を通じた海外販路開拓支援件数累計27件について、累計29件であったことから、B評価としました。	32

KPIコード	KPI項目名	評価	評価理由	頁
314①	入込観光客数	В	東日本連携都市等での観光PRを実施するなど本市への誘客を促進し、平成28年度末 KPI数値である入込観光客数2,525万人について、2,400万人であったことから、B評価としました。	33
KPI⊐ード	KPI項目名	評価	評価理由	頁
3142	国際会議及び国 内会議開催件数 (P54に再掲あり)	С	コンベンション開催助成事業補助金の交付を行うなど、コンベンション事業の振興のための支援等を行いましたが、平成28年度末KPI数値である国際会議及び国内会議開催件数累計128件について、累計114件(暫定)であったことから、C評価としました。	33
KPI⊐ード	KPI項目名	評価	評価理由	頁
3143	国際会議及び国 内会議開催による 経済効果(推計) (P54に再掲あり)	С	コンベンション開催助成事業補助金の交付などによりコンベンションの誘致を促進しましたが、平成28年度末KPI数値である国際会議及び国内会議開催による経済効果(推計)累計183.5億円について、累計153.3億円であったことから、C評価としました。	34
KPI⊐ード	KPI項目名	評価	評価理由	頁
315①	国際スポーツイベント等・関東大会以上のスポーツ大会の開催件数	В	「さいたまスポーツコミッション」への支援を行い、平成28年度末KPI数値である国際スポーツイベント等・関東大会以上のスポーツ大会の開催件数累計104件について、累計113件であったことから、B評価としました。	34
KPI⊐ード	KPI項目名	評価	評価理由	頁
315②	スポーツイベント の開催による経済 効果(推計)	В	「さいたまスポーツコミッション」への支援やツール・ド・フランスさいたまクリテリウムの開催などをし、平成28年度末KPI数値であるスポーツイベントの開催による経済効果(推計)累計214億円について、累計220億円であったことから、B評価としました。	35

基本目標(3) 新しい価値を創造し、革新(イノベーション)する「産業創出による経済活性化」 基本的方向② 多様な人が働ける環境づくりと就労の促進

KPI⊐ード	KPI項目名	評価	評価理由	頁
321①	市内中小企業へ の専門家派遣件 数	В	成長支援事業の取組を強化し、平成28年度 末KPI数値である市内中小企業への専門家 派遣件数累計718件について、累計751件で あったことから、B評価としました。	35

KPI⊐ード	KPI項目名	評価	評価理由	頁
321②	CSRチャレンジ企 業認証企業数 [再掲] (P7,P54に再掲あり)	С	経済団体や市内中小企業者等へCSR施策のPRなどを行いましたが、関心があっても認証を応募するまでに至らない企業等もおり、平成28年度末KPI数値であるCSRチャレンジ企業認証企業数累計54社について、累計46社であったことから、C評価としました。	36
KPI⊐ード	KPI項目名	評価	評価理由	頁
322①	誘致企業数	A	金融機関等との連携により、誘致活動を行い、平成28年度末KPI数値である誘致企業数累計21件について、累計23件であったことから、A評価としました。	36
KPI⊐ード	KPI項目名	評価	評価理由	頁
323①	広域連携事業実 施件数	В	東日本地域の地方創生を成し遂げるため、 交流人口の拡大や経済活動を促進し、平成 28年度末KPI数値である広域連携事業実施 件数累計11件について、累計11件であった ことから、B評価としました。	37
KPI⊐ード	KPI項目名	評価	評価理由	頁
323②	物販イベント開催件数	A	イベントの実施主体である大宮市場開設運営協議会に対してイベント事業費の一部を補助し、平成28年度末KPI数値である物販イベント開催件数累計24回について、累計28回であったことから、A評価としました。	37
KPI⊐ード	KPI項目名	評価	評価理由	頁
324①	就職支援事業による支援者数	A	埼玉労働局と連携して事業を進め、平成28 年度末KPI数値である就職支援事業による 支援者数累計14,589人について、累計 20,854人であったことから、A評価としまし た。	38
KPI⊐ード	KPI項目名	評価	評価理由	頁
3242	女性の再就職支 援による就職者の 割合	A	女性求職者に対し、スキルアップと企業実習を組み合わせた「就業体験付き就労スキルアップ支援事業」などを実施し、平成28年度末KPI数値である女性の再就職支援による就職者の割合50%以上について、59%であったことから、A評価としました。	38

基本目標(4) 自然と共生しながら、都市の機能を向上する「上質なくらしを実現できる都市」 基本的方向① ライフスタイルの転換を促す低炭素なまちづくりの推進

KPI⊐ード	KPI項目名	評価	評価理由	頁
411①	エネルギーのス マート活用率		※エネルギーのスマート活用率については、国の統計である都道府県別エネルギー 消費統計調査等を基に算出しており、統計 結果の公表が調査実施年度の2年後であ るため。	39
KPI⊐ード	KPI項目名	評価	評価理由	頁
412①	市内の次世代自 動車普及台数	Α	小学校や公民館、イベント等において20回の啓発活動を実施するとともに、次世代自動車購入者に対して補助金を交付する等の活動をし、平成28年度末KPI数値である市内の次世代自動車普及台数累計14,478台増(59,600台)について、累計16,629台増(61,751台)であったことから、A評価としました。	39
KPI⊐ード	KPI項目名	評価	評価理由	頁
412②	スマートホーム・コ ミュニティの戸数	В	先導的なモデル街区の整備を進め、平成28年度末KPI数値であるスマートホーム・コミュニティの戸数累計33戸について、累計33戸であったことから、B評価としました。	40
KPI⊐ード	KPI項目名	評価	評価理由	頁
413①	都市公園を含めた 緑のオープンス ペース面積	С	公開型緑地の拡充や担保性の向上に取り組みましたが、平成28年度末KPI数値である都市公園を含めた緑のオープンスペース面積市民1人当たり12㎡以上について、9.8㎡であったことから、C評価としました。	40
KPI⊐ード	KPI項目名	評価	評価理由	頁
413②	緑化協議により創 出された緑化面積	A	事業者からの申請に合わせ緑化協議を実施し、平成28年度末KPI数値である緑化協議により創出された緑化面積累計20ha増(114.2ha)について、累計32.5ha増(126.7ha)であったことから、A評価としました。	41
KPIコード	KPI項目名	評価	評価理由	頁
			新規団体の加入、制度のPR、サポーターの	

基本目標(4) 自然と共生しながら、都市の機能を向上する「上質なくらしを実現できる都市」 基本的方向② 東日本のハブシティに向けた都市機能の向上

KPI⊐ード	KPI項目名	評価	評価理由	頁
421①	都市計画道路整 備率	A	国県道及び基幹的市道からなる幹線道路網の整備を行い、平成28年度末KPI数値である都市計画道路整備率累計1.1 %増(51.0 %)について、累計1.7%増(51.6%)であったことから、A評価としました。	42
KPI⊐ード	KPI項目名	評価	評価理由	頁
4212	市内バス乗降客数	В	ノンステップバス等への補助や、バス路線マップ等の利用促進を図り、平成28年度末 KPI数値である市内バス乗降客数152,500人について、156,950人であったことから、B評価としました。	42
KPI⊐ード	KPI項目名	評価	評価理由	頁
4221	都心・副都心の土 地区画整理事業 及び市街地再開 発事業の進捗率	С	事業費の重要な財源である国庫補助金の確保に向けた要望活動や権利者との調整、施行者への支援を実施しましたが、平成28年度末KPI数値である都心・副都心の土地区画整理事業及び市街地再開発事業の進捗率累計17%増(66%)について、累計13%増(62%)であったことから、C評価としました。	43
KPI⊐ード	KPI項目名	評価	評価理由	頁
423①	自転車通行環境 整備延長	С	交通管理者である警察との協議に時間を要し、一部路線において年度内に完了できず、平成28年度末KPI数値である自転車通行環境整備延長累計48kmについて、累計42kmであったことから、C評価としました。	43
KPI⊐ード	KPI項目名	評価	評価理由	頁
423②	コミュニティサイク ル総利用回数	Α	大宮駅東ロサイクルポートの移設等を実施し、平成28年度末KPI数値であるコミュニティサイクル総利用回数累計212,980回増(370,000回)について、累計269,155回増(426,175回)であったことから、A評価としました。	44

基本目標(5) みんなで安全を支える「安心減災都市」 基本的方向① 日頃から支え合う地域づくりの促進

KPI⊐ード	KPI項目名	評価	評価理由	頁
511①	交通事故件数	В	警察等関係団体と連携した広報・啓発活動の実施や、路上の危険な箇所への路面表示を始めとした交通安全施設の設置を行い、平成28年度末KPI数値である交通事故件数4,400件について、4,353件であったことから、B評価としました。	45
KPI⊐ード	KPI項目名	評価	評価理由	頁
5112	交通安全教室開 催数	В	園児、小学生、高齢者等を対象とした交通 安全教室を開催し、平成28年度末KPI数値 である交通安全教室開催数累計498回につ いて、累計501回であったことから、B評価と しました。	45
KPI⊐ード	KPI項目名	評価	評価理由	頁
5113	刑法犯認知件数	В	地域の犯罪を未然に防止するために行う自主的な防犯活動の支援等を行い、平成28年度末KPI数値である刑法犯認知件数13,320件について、12,456件であったことから、B評価としました。	46
KPI⊐ード	KPI項目名	評価	評価理由	頁
512①	自治会加入世帯 数 (P54に再掲あり)	C	民間事業者と連携した自治会加入促進に 係る啓発活動などを行いましたが、平成28 年度末KPI数値である自治会加入世帯数累 計4,000世帯増(368,712世帯)について、累 計3,278世帯増(367,990世帯)であったこと から、C評価としました。	46
KPI⊐ード	KPI項目名	評価	評価理由	頁
512②	市と市民活動団体との協働事業件数	В	職員研修や市民活動サポートセンターにおける情報発信等を行い、平成28年度末KPI数値である市と市民活動団体との協働事業件数464件について、445件であったことから、B評価としました。	47

基本目標(5) みんなで安全を支える「安心減災都市」 基本的方向② 災害に対する備えの強化

KPIコード	KPI項目名	評価	評価理由	頁
521①	暮らしの道路・スマイルロード新規 着手件数	В	沿道の方々からの申請に基づき、境界査定や設計などを進め、平成28年度末KPI数値である暮らしの道路・スマイルロード新規着手件数累計302件について、累計293件であったことから、B評価としました。	47
KPI⊐ード	KPI項目名	評価	評価理由	頁
521②	貯留施設浸水対 策実施面積	В	雨水貯留管や調整池などの整備を行い、平成28年度末KPI数値である貯留施設浸水対策実施面積累計190haについて、累計190haであったことから、B評価としました。	48
KPIコード	KPI項目名	評価	評価理由	頁
521③	普通河川整備済 延長	В	改修工事を計画どおり実施し、平成28年度 末KPI数値である累計2.4km増(866.4km)に ついて、累計2.4km増(866.4km)であったこと から、B評価としました。	48
KPI⊐ード	KPI項目名	評価	評価理由	頁
5214	防火地域及び準 防火地域の指定 率	С	準防火地域の指定範囲を広く取ることが可能となったため、市民や事業者に対して、十分な周知期間を設ける必要があり、変更告示及び施行を平成29年5月31日とした結果、平成28年度末KPI数値である防火地域及び準防火地域の指定率累計7%増(18%)となったことから、C評価としました。	49
KPI⊐ード	KPI項目名	評価	評価理由	頁
522①	自主防災組織の 結成率	C	自主防災組織結成マニュアルの送付や、区役所との連携による出前講座等の開催を働きかけましたが、平成28年度末KPI数値である自主防災組織の結成率累計3%増(94%)について、累計1.2%増(92.2%)であったことから、C評価としました。	49
KPI⊐ード	KPI項目名	評価	評価理由	頁
522②	市内避難所にお ける避難所運営 訓練実施箇所数	В	地域防災力の向上を図る重要性等を説明し、市内各指定避難所における避難所運営訓練の実施を呼びかけ、平成28年度末KPI数値である市内避難所における避難所運営訓練実施箇所数198か所について、198か所であったことから、B評価としました。	50

KPIコード	KPI項目名	評価	評価理由	頁
522③	一斉帰宅抑制推 進登録事業者数	Α	商工会議所会報誌への啓発文の掲載及び 啓発チラシの折込みや、市内事業者への啓 発チラシの送付などを行い、平成28年度末 KPI数値である一斉帰宅抑制推進登録事業 者数累計105社増(350社)について、累計 163社増(408社)であったことから、A評価と しました。	50
KPI⊐ード	KPI項目名	評価	評価理由	頁
522④	消防団員増員(純 増) (P55に再掲あり)	C	平成28年度新たに学生認証制度の導入や本市職員への入団促進を実施しましたが、平成28年度末KPI数値である消防団員増員(純増)累計33人増について、累計5人減であったことから、C評価としました。	51
KPI⊐ード	KPI項目名	評価	評価理由	頁
523①	市有建築物耐震化率	В	水道局にて仮庁舎を建設し移転したことにより、平成28年度末KPI数値である市有建築物耐震化率累計1.4%増(99.3%)について、累計1.4%増(99.3%)であったことから、B評価としました。	51
KPI⊐ード	KPI項目名	評価	評価理由	頁
523②	管路(上水道)の	۸	老朽化した水道管の更新と同時に耐震化を 進め、平成28年度末KPI数値である管路(上	
3202	耐震化率	А	水道)の耐震化率累計2.1%増(45.2%)について、累計2.8%増(45.9%)であったことから、A評価としました。	52
KPI⊐—F	耐震化率 KPI項目名	評価	いて、累計2.8%増(45.9%)であったことか	52
			いて、累計2.8%増(45.9%)であったことから、A評価としました。	
KPI⊐—ド	KPI項目名 下水道管路施設 老朽化対策延長	評価	いて、累計2.8%増(45.9%)であったことから、A評価としました。 評価理由 工事関係者との調整に時間を要し、工事を繰り越したことなどにより、平成28年度末 KPI数値である下水道管路施設老朽化対策 延長累計27km増(54km)について、累計15 km増(42km)であったことから、C評価としま	頁

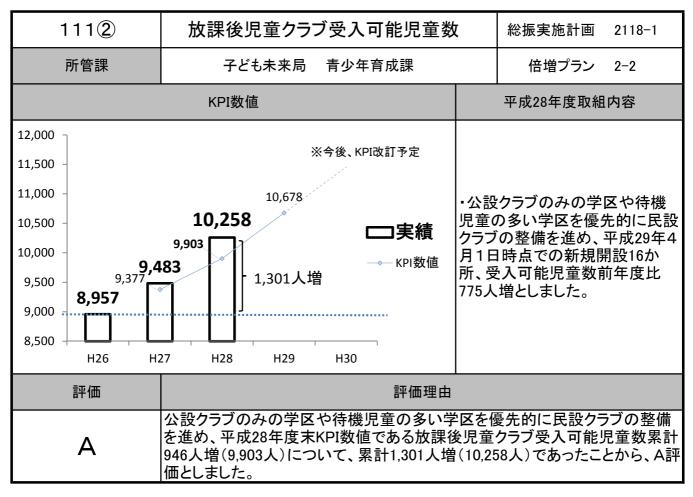
基本目標(5) みんなで安全を支える「安心減災都市」 基本的方向③ 広域防災拠点都市づくり

KPI⊐ード	KPI項目名	評価	評価理由	頁
531①	さいたま新都心周 辺地域が国の災害 応急部隊の集結拠 点として位置付けら れること	В	平成27年度末にさいたま新都心周辺地域 が国の災害応急部隊の集結拠点として位 置付けられたことから、B評価としました。	53

(2) さいたま市まち・ひと・しごと創生総合戦略 進行管理票

- ※ 評価に当たっては、原則平成29年3月31日時点を基準としています。
- ※ 個票に記載の「総振実施計画」については、「さいたま市総合振興計画後期基本計画実施計画」、 「倍増プラン」については、「しあわせ倍増プラン2013」をそれぞれ表しています。

111①	認可保育所等定員数	総振実施計画 2112
所管課	子ども未来局 のびのび安心子育て	課 倍増プラン 2-1
	KPI数值	平成28年度取組内容
16,000 - 16,085 15,500 - 14,764 14,500 - 14,000 14,000 16,085 16,	17,680 17,900 17,900 工実績 2,916人増 KPI 数値	・「しあわせ倍増プラン2013」に掲げる目標である平成29年4月の保育所等利用待機児童の解消を達成するため、待機児童が多く、保育需要の高い地域を中心に積極的な認可保育所等の新設又は定員増の整備を進め、認可保育所等の定員を前年度比1,386人増やす施設整備(利用定員累計17,680人)を行いました。
評価 評価理由		
В	賃貸物件を活用した施設整備に対する補助 等の整備を積極的に進めた結果、平成28年 等定員累計2,681人増(17,445人)について、 たことから、B評価としました。	度末KPI数値である認可保育所



112①	父親向け講座・イベント等の参加者及び父親の施設利	用者数	総振実施計画 2110-2
所管課	子ども未来局 子育て支援政策課		倍増プラン 3-2
	KPI数值		平成28年度取組内容
17,084 12,000 7,000	42,500人(5年間累計) 35,307 28,114 二実績 KPI数値 28 H29 H30 H31	父親に活まれて、たって、たっと、これででは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これで	の子育てスキルの向上と 司士のネットワークをつくる たまパパ・スクール」を市民 団体と協働で全7回開催し こ。 ・育て支援センターにおい こ、日曜日に父親向けイベン 間催し、さいたま子育てWEB ジントを周知することにより、 の利用促進を図りました。
評価	評価理由		
А	比較的男性の参加しやすい土、日曜日でのを行い、平成28年度末KPI数値である父親にび父親の施設利用者数累計17,084人につしら、A評価としました。	うけ講り	座・イベント等の参加者及

112②	親の学習事業への男性参加者の割合	給振実施計画 2110-3
所管課	教育委員会 生涯学習総合センター	- 倍増プラン 3-3
	KPI数值	平成28年度取組内容
30 29.4 29 27.9 28 27 26 25 24 23.2 23.4 23 22 H27 H28	二-実績 23.6 23.8 24.0 % KPI数値	・改訂した「親の学習プログラム」を使用し、生涯学習総合センター を使用し、生涯学習総合センター 及び公民館で198回実施しまし た。 ・親の学習ファシリテーターの フォローアップを2回実施しまし た。
評価	評価理由	
Α	公民館にて土日開催を実施するなど、男性の参加しやすい環境づくりに努め、平成28年度末KPI数値である親の学習事業への男性参加者の割合23.4%について、29.4%であったことから、A評価としました。	

112③	ハローワーク利用者を除く「ワークステーションさいたま」女性利用者総数		
所管課	経済局 労働政策課		倍増プラン 4-1
	KPI数值		平成28年度取組内容
7,500 7,000 6,500 6,000 5,500 4,500 4,000 4,000 4,000 H27 H28	一実績 0 4,500 4,500 人 KPI数値	「再就で て、「・」 で、事ず で、事が た。 で、事が で、 で、事が で、 で、 で、 で、 で、 で、 で、 で、 で、 で、 で、 で、 で、	クステーションさいたま2階 職チャレンジコーナー」に 子育て世代再就職チャレン き」として、各種セミナーや アショップ、相談を実施しまし 「おしごと相談コーナー」で アリア・コンサルティングや 目談等を実施しました。
評価	評価理由		
Α	埼玉労働局と連携して事業を進め、平成28 ク利用者を除く「ワークステーションさいたま て、7,046人であったことから、A評価としまし	」女性	

1124	CSRチャレンジ企業	認証企業数		総振実施計画	5107
所管課	経済局 経済政	策課			
	KPI数值			平成28年度取組	内容
140 120 100 80 60 40 29 46 29 54 20 H27 H28		⊐実績 → KPI数値	に意欲	企業の社会的 的に取り組むす 認証し、支援を	内中小企
評価	評価理由				
С	経済団体や市内中小企業者等 あっても認証を応募するまでに であるCSRチャレンジ企業認証 ことから、C評価としました。	至らない企業	等もお	り、平成28年度	末KPI数值

121①	全国学力・学習状況調査結果平均正答率の大都市平均との比較		
所管課	教育委員会 教育研究所		
	KPI数值		平成28年度取組内容
107 106 105.1 105.3 105.1 105.3 104.7 105.1 103.3 103.6 102 101 101.9 102.2 100 99	105.4 105.6 105.8 × 104.7 104.0 104.3	一実績(中3) 一実績(小6) ───────────────────────────────────	・「学びの向上アクションマップ」に基づき、4月の全国学力・学習状況調査及び1月のさいたま市学習状況調査を生かして、学びの検証改善を行い、平成27年度よりも長い期間を設定し、「学力向上カウンセリング学校訪問」を実施しました。・さいたま市の児童生徒の課題やのまずきを改善するための「課題克服応援シート」を充実させ、活用を促しました。・出題の趣旨や結果等を分かりやすく説明した動画である「学びの向上クイックリポート」をより活用していただくために、保護者、地域への広報を充実しました。
評価	評価理由		
В	「学力向上カウンセリング学校訪問」や「課題克服応援シート」、「学びの向上クイックリポート」の充実を行い、平成28年度末KPI数値である全国学力・学習状況調査結果平均正答率の大都市平均との比較103.6(小6)、105.3(中3)について、102.2(小6)、105.1(中3)であったことから、B評価としました。		

121②	「将来の夢や目標を持っている」と答えた児童生徒の割合	
所管課	教育委員会 教育研究所·指導1課	
	KPI数值	平成28年度取組内容
95.0 90.0 85.0 89.1 89.1 88.0 76.8 77.4 75.0 75.1 73.9 H27 H28	91.5 92.0 92.5 %	・調査結果をより詳細に把握・分析し、分かりやすいリーフレットを作成・配付することで、学校・保護者・地域・行政が連携し、児童生徒が主体的に「夢や目標を持って生活していこう」とする意識を喚起しました。 ・引き続き、未来(みら)くる先生ふれ愛推進事業を全てのび幼奇とというでがい、子どもたちの好むとともに、望ましい勤労感や職業観を育成しました。
評価	評価理由	
В	学校・保護者等へのリーフレットの配布や未来(みら)くる先生ふれ愛推進事業を行い、平成28年度末KPI数値である「将来の夢や目標を持っている」と答えた児童生徒の割合91.1%(小6)、77.4%(中3)について、88.0%(小6)、73.9%(中3)であったことから、B評価としました。	

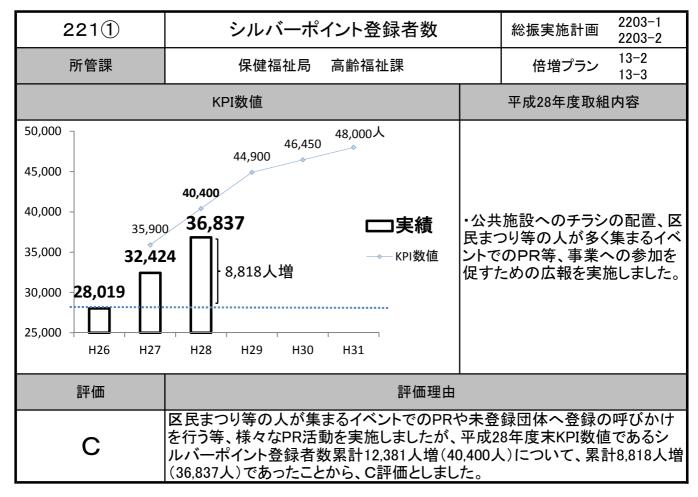
122①	早期起業家教育事業参加者数 総振実施計画 5301	
所管課	経済局 労働政策課	
	KPI数值	平成28年度取組内容
3000 - 2500 - 1,636 1500 - 1,203 1000 - 703 500 - H27 H28	2,500 人(5年間累計) 2,134 1 1 1 1 1 1 1 1	・市内小学4年生から中学生を対象に、ビジネスの一貫の流れを実践的に体験させる教育プログラムを実施し、チャレンジ精神、コミュニケーション能力、問題発見・解決能力などの「起業家精神」の醸成を目的として「早期起業家教育事業」を実施しました。
評価	評価理由	
Α	参加学校数が1校増加したことにより、平成 業家教育事業参加者数累計1,203人につい ら、A評価としました。	

122②	若年者就業支援による就職等進路決定	· 者数 総振実施計画 5303
所管課	経済局 労働政策課	倍増プラン 8
	KPI数值	平成28年度取組内容
800 700 600 500 400 307 285 200 140 100 H27 H28	700 人(5年間累計) 574 447 ——実績 ——KPI数値	・「若年者就労ステップアップ事業」において、安定した仕事に就けずにいる若者の正規就労を支援しました。 ・「民間就職情報サイト活用型採用支援業務」において、市内中小企業と若年求職者へのマッチング支援を実施しました。 ・国の「地域若者サポートステーション事業」と連携した「若年者職業的自立支援事業」を実施し、若者一人ひとりに合った職に就かせる支援を行いました。 ・労働法の基礎知識・相談機関等の情報を分かりやすく市内高校生等に伝えるために「働く人の支援ガイド」を作成しました。
評価	評価理由	
В	若者の就労に向けた支援を実施し、平成28 支援による就職等進路決定者数累計285人 から、B評価としました。	

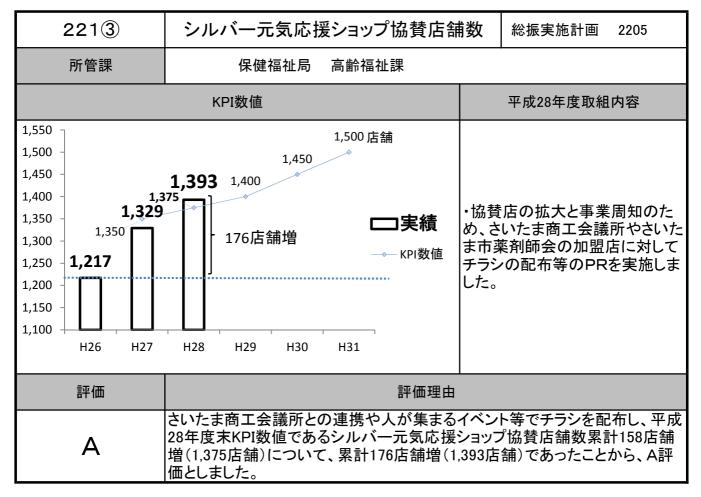
211①	5がん検診の平均受診率	総振実施計画 2404-5
所管課	保健福祉局 地域保健支援課	倍増プラン 33
	KPI数值	平成28年度取組内容
41	——— 天 校 —— KPI数值	・各種がん検診(大腸がん、胃がん、肺がん、乳がん、子宮がん)などを実施するとともに、受診率を向上させるために、検診についての啓発や受診勧奨を行いました。
評価	評価理由	
С	受診率向上のため、啓発や受診勧奨を行いである5がん検診の平均受診率40%についとしました。	

211②	特定健康診査の受診率	総振実施計画 2404-4
所管課	保健福祉局 国民健康保険課	倍増プラン 26-2
	KPI数值	平成28年度取組内容
65 60 55 50 45 40 36.5 35 30 H27	60 %(H29年度末) 57 → 実績 → KPI数値 H28 H29	・高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、40~74歳のさいたま市国民健康保険加入者に対して特定健康診査を実施し、特定健康診査の結果に基づき、保健指導の必要性に応じて「情極的支援」を実施しました。・特定健康診査等受診率向上対策として、特定健診を受診する方に対し、インセンティブを与える取組を実施しました。
評価	評価理由	
С	特定健診早期受診者等に対し、インセンティ率の向上に努めてきましたが、平成28年度 受診率57%について、36.4%(暫定)であった	末KPI数値である特定健康診査の

212①	週1回以上スポーツを実施している市民の割合		
所管課	スポーツ文化局 スポーツ	/振興課	
	KPI数值	平成28年度取組内容	
70 - 65 - 60 - 53.8 50 50 52.5 49.8 H27 H28	66 % 61.9 57.9 一実績 ~ KPI数値	・週1回以上スポーツを実施する成人が70%以上となる目標を広く市民に周知し、スポーツ関連団体との連携を取りながら、スポーツ実施率向上に向けた取組を行いました。	
評価	評価理由		
В	スポーツイベントの実施やスポーツ施設の整備などを行い、平成28年度末 KPI数値である週1回スポーツを実施している市民の割合53.8%について、 52.5%であったことから、B評価としました。		



221②	アクティブチケット利用枚数	総振実施計画 2204-1
所管課	保健福祉局 高齢福祉課	倍増プラン 13-1
	KPI数值	平成28年度取組内容
68,8 70,000 - 65,000 - 60,000 - 55,000 - 50,000 - 45,000 - 47,535 - H27 H28	58,000 枚 一実績 54,000 KPI数値	・利用枚数を増やすため、窓口に チラシの配置や市報への記事の 掲載、区民まつり等のイベントで のチラシの配布等を実施しまし た。
評価	評価理由	
А	公共施設等へのチラシの配置や人が集まる 成28年度末KPI数値であるアクティブチケッ 68,883枚であったことから、A評価としました	-利用枚数52,000枚について、



222①	健康づくりと地域医療機関の充実に対する現状の満足度	
所管課	保健福祉局 地域医	寮課
	KPI数值	平成28年度取組内容
16 15 14 13 12 10 10.5 9 H27 H28	13.9 13.9 →実績 → KPI数値	・「医療ビジョン研究会議論のま とめ」で示された課題に対する施 策を企画・立案・実施しました。 ・超高齢社会到来による各種課 題について市民向け講演会を実 施しました。
評価	評価理由	
Α	市民向け講演会や啓発品の配布などを実施し、平成28年度末KPI数値である健康づくりと地域医療機関の充実に対する現状の満足度11.6%について、13.4%であったことから、A評価としました。	

222②	介護予防事業における一次予防事業参加者数 総振実施計画 2201-1		
所管課	保健福祉局 いき	いき長寿推進課	
	KPI数值		平成28年度取組内容
56,000 54,280 54,000 52,000 50,000 48,000 47,400 46,000	55 ,239 51,500 人 49,450	──実績 ── KPI数値	・高齢者の健康維持・向上を目的 として、公民館と共催し各種プロ グラムを実施しました。 ・市内の各公園等においてすこ やか運動教室を実施しました。
H27	H28 H29		
評価	評価理由		
А	各種プログラムやすこやか運動教室を実施し、平成28年度末KPI数値である介護予防事業における一次予防事業参加者数49,450人について、55,239人であったことから、A評価としました。		

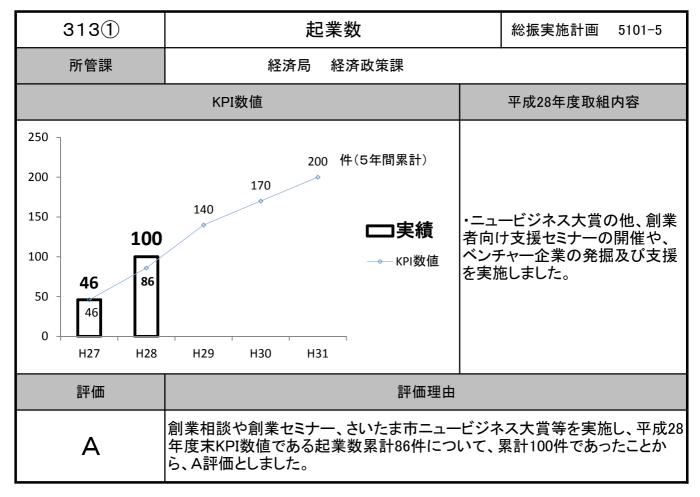
222③	特別養護老人ホームの合計定員数 総振実施計画 2208-1		
所管課	保健福祉局 介護保険課		
	KPI数值	平成28年度取組内容	
6,500 6,300 5,900 5,700 5,500 5,300 5,100 4,700 4,700 4,500 H26	5,836 5,836 5,836 5,836 5,836 802人增 KPI数值	・平成27、28年度整備及び、平成 28、29年度整備を行う老人福祉 施設事業者への補助金を交付し ました。 ・平成28年度公募を実施しまし た。	
評価	評価理由		
В	補助金の交付などにより特別養護老人ホームの整備を促進し、平成28年度 末KPI数値である特別養護老人ホームの合計定員数累計858人増(5,836人) について、累計802人増(5,780人)であったことから、B評価としました。		

	222④	介護老人	、保健施設の	の合計定員数		総振実施計画	2208-2
	所管課	保健社	福祉局 介護	保険課			
		KPI数值				平成28年度取組	l内容
3,200 -			3,148人	、(H29年度末)			
3,100 -		3,048 3,048 3,04	18				
3,000 -	2	2,948	220 1 #	□実績	- 事業	の進捗確認を行	い・平成
2,900 -	2,820		· 228人增	← KPI数值		度1事業所(100)	
2,800 -							
2,700 -	H26	H27 H28	H29				
	評価	評価理由					
	В	介護老人保健施設の新規開設に向け手続きを進め、平成28年度末KPI数値である介護老人保健施設の合計定員数累計228人増(3,048人)について、累計228人増(3,048人)であったことから、B評価としました。					

311①	新規参入•事業拡大支援件数	総振実施計画 5204-1	
所管課	経済局 産業展開推進課		
	KPI数值	平成28年度取組内容	
90 -	77 80 件(5年間累計) □実績 → KPI数値	・臨床ニーズとものづくり技術のマッチング促進や、コーディネーターによるマッチング支援、市場化支援等を通じて、研究開発型ものづくり企業の医療機器関連分野への新規参入・事業拡大を支援しました。	
評価	評価理由		
Α	マッチング促進支援や市場化支援などを行り 新規参入・事業拡大支援件数累計50件につ ら、A評価としました。		

311②	産学官医の連携促進支援件数 総振実施計画 520		総振実施計画 5204-2
所管課	経済局 産業展開推進課		
	KPI数值		平成28年度取組内容
35 30 25 20 18 12 10 5 5 5 H27 H28	30 件(5年間累計) 27 23 ■実績 KPI数値	マッチ ターに ものこ 分野!	ニーズとものづくり技術のシング促進や、コーディネーよるマッチング支援、市場爰等を通じて、研究開発型がくり企業の医療機器関連における共同研究体形成のり連携促進を支援しました。
評価	評価理由		
Α	マッチング促進支援や市場化支援などを行い、平成28年度末KPI数値である 産学官医の連携促進支援件数累計12件について、累計18件であったことか ら、A評価としました。		

312①	産学連携マッチング件数 総振実施計画 5201		
所管課	経済局 産業展開推進課		
	KPI数值	平成28年度取組内容	
250 - 200 - 150 - 100 - 90	225 件(5年間累計) 171 117 □実績 → KPI数値	・イノベーション創出による産業競争力の強化を実現するため、市内企業の産学連携を推進しました。	
評価	評価理由		
С	イノベーション創出による産業競争力の強化学連携を推進しましたが、平成28年度末KP件数累計90件について、累計72件であった	PI数値である産学連携マッチング	



313②	外国企業とのビジネス交流支援件	数 総振実施計画 5203-1	
所管課	経済局 産業展開推進課		
	KPI数值	平成28年度取組内容	
38 30 - 24 20 - 10 10 - 0	48 49 50 件(5年間累計) □実績 — KPI数値	・海外(ドイツ)の産業クラスター との技術交流等により、中小企 業のグローバルな技術提携、ビ ジネス交流を支援しました。	
H27 H28	H29 H30 H31		
評価	評価理由		
Α	ドイツの産業クラスターとの技術交流等を進め、平成28年度末KPI数値である 外国企業とのビジネス交流支援件数累計34件について、累計38件であったこ とから、A評価としました。		

313③	展示会等を通じた海外販路開拓支援件数 総振実施計画 5203-2		
所管課	経済局 産業展開推進課		
	KPI数值	平成28年度取組内容	
60 50 40 30 20 15 10 10 H27 H28	50 件(5年間累計) 45 39 □実績 → KPI数値	・海外展示会でのブース展示等 により、中小企業のグローバルな 技術提携、海外販路開拓を支援 しました。	
評価	評価理由		
В	海外展示会でのブース展示等を実施し、平成28年度末KPI数値である展示会等を通じた海外販路開拓支援件数累計27件について、累計29件であったことから、B評価としました。		

314①	入込観光客数		
所管課	;	経済局 観光国際	深課
	KPI数值		平成28年度取組内容
3,000 2,900 2,800 2,700 2,600 2,500 2,454 2,525 2,410 2,300 2,200	2,880 2,760 2,640 2,400	万人 ───実績 ─── KPI数値	・東日本連携都市等での観光PR を実施するなどし、本市への誘客 を図りました。
H27 H28	H29 H30 H31		
評価		評価理由	
В		込観光客数2,525	など本市への誘客を促進し、平成 万人について、2,400万人であっ

3142	国際会議及び国内会議開催件数		総振実施計画	7301-1 7301-2
所管課	経済局 観光国際課			
	KPI数值		平成28年度取組	内容
350 300 - 250 - 200 - 150 - 100 - 68 50 - 0 - H27 H28	300 件(5年間累計) 237 174 (暫定) H29 H30 H31	連ンン行振た・て報をが開るので、本国信い	t)さいたま観光 、さいたま前で「 ションに対してコ 動成コンで表 が、コの 対解を が、めの 対解を が、めの 対解を が、が が が が が が が が が が が が が が が が が が	開催するコョ 金の シック 会の で で で で で で で で で で で で で で で で で で
評価	評価理由			
С	コンベンション開催助成事業補助金の交付 振興のための支援等を行いましたが、平成 及び国内会議開催件数累計128件について から、C評価としました。	28年度	末KPI数値である	る国際会議

314③	国際会議及び国内会議開催による経済効果(推計)		
所管課	経済局 観光国際課		
	KPI数值	平成28年度取組内容	
500 450 400 350 300 250 200 150 100 50 0 H27 H28	450 億円(5年間累計) 347 ■実績 — KPI数値	・(公社)さいたま観光国際協会と連携し、さいたま市で開催するコンベンションに対してコンベンション開催助成事業補助金の交付を行うなど、コンベンション事業の振興のための支援を行いました。 ・日本政府観光局(JNTO)を通じて、国内外の会議主催者への情報発信を行うとともに、情報収集を行い、コンベンション誘致に取り組みました。	
評価	評価理由		
С	コンベンション開催助成事業補助金の交付などによりコンベンションの誘致を促進しましたが、平成28年度末KPI数値である国際会議及び国内会議開催による経済効果(推計)累計183.5億円について、累計153.3億円であったことから、C評価としました。		

315①	国際スポーツイベント等・関東大会以上のスポーツ大会の開催件数 総振実施計画 3305-1 5209		
所管課	スポーツ文化局 スポーツ振興課		
	KPI数值	平成28年度取組内容	
300 - 250 - 200 - 150 - 113 - 104 - 50 - 50 - H27 H28	250 件(5年間累計) 206 163 二実績 ————————————————————————————————————	・Jリーグ・プロ野球等のプロスポーツの試合やイベント等の開催支援・全国高校サッカー選手権等の開催支援を行うとともに、さいたまスポーツコミッションにより大規模なスポーツ大会等を誘致・支援しました。	
評価	評価理由		
В	「さいたまスポーツコミッション」への支援を行い、平成28年度末KPI数値である国際スポーツイベント等・関東大会以上のスポーツ大会の開催件数累計104件について、累計113件であったことから、B評価としました。		

315②	スポーツイベントの開催による経済効果(推計)		
所管課	スポーツ文化局 スポーツ振興課		
	KPI数值	平成28年度取組内容	
600 - 500 - 400 - 300 - 220 214 200 - 114 85 H27 H28	500 億円(5年間累計) 412 325 二実績 → KPI数値	・さいたまスポーツコミッションに より大規模なスポーツ大会等を 誘致・支援するとともに、ツール・ ド・フランスさいたまクリテリウム 及びさいたま国際マラソンを開催 しました。	
評価	評価理由		
В	「さいたまスポーツコミッション」への支援やツール・ド・フランスさいたまクリテリウムの開催などをし、平成28年度末KPI数値であるスポーツイベントの開催による経済効果(推計)累計214億円について、累計220億円であったことから、B評価としました。		

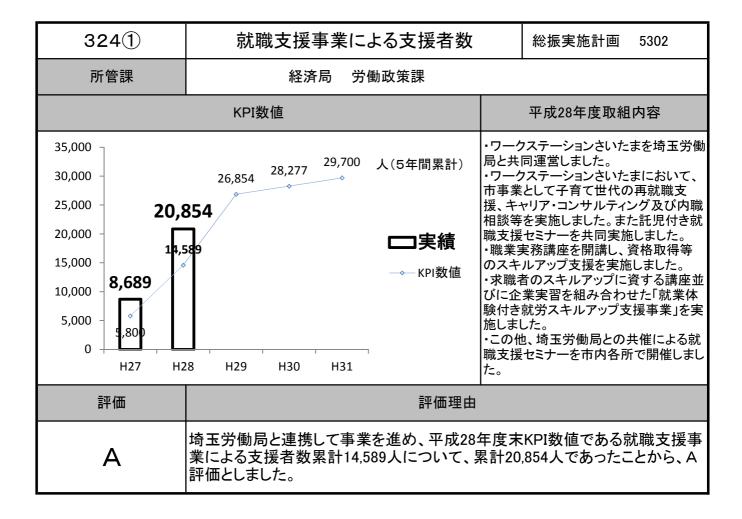
321①	市内中小企業への専門家派遣件	数 総振実施計画 5101−1	
所管課	経済局 経済政策課		
	KPI数值	平成28年度取組内容	
2500 2000 - 1500 - 1000 - 751 500 - 400 718 0 H27 H28	2,000 件(5年間累計) 1,576 1,151 □実績 → KPI数値	・市内中小企業の企業の課題を 解決し経営基盤強化を図るため、常設の経営全般に関する専門家派遣に加え、金融機関と連携しながら専門家派遣を実施しました。	
評価	評価理由		
В	成長支援事業の取組を強化し、平成28年度 への専門家派遣件数累計718件について、 価としました。		

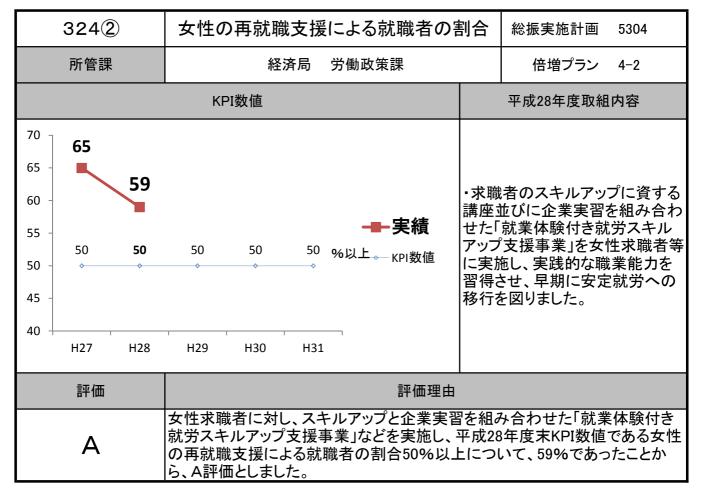
321②	CSRチャレンジ企業認証企業数[再掲] 総振実施計画 5107		
所管課	経済局 経済政策課		
	KPI数值	平成28年度取組内容	
140 120 100 80 60 40 20 25 0 H27 H28	125 社(5年間累計) 103 81 ■実績 → KPI数値	・CSR(企業の社会的責任)活動 に意欲的に取り組む市内中小企 業等を、認証し、支援を行いまし た。	
評価	評価理由		
С	経済団体や市内中小企業者等へCSR施策の あっても認証を応募するまでに至らない企業 であるCSRチャレンジ企業認証企業数累計 ことから、C評価としました。	美等もおり、平成28年度末KPI数値	

322①	誘致企業数	総振実施計画 5205-1
所管課	経済局 産業展開推進課	
	KPI数值	平成28年度取組内容
60 50 40 30 20 11 10 10 H27 H28	50 件(5年間累計) 42 33 □実績 → KPI数値	・金融機関や不動産関連会社等 と連携し、本市のビジネス環境の 情報発信、企業訪問等により、積 極的な企業誘致活動を展開する とともに、立地企業に対して行政 手続等のワンストップサービス支 援を行いました。
評価	評価理由	1
Α	金融機関等との連携により、誘致活動を行 誘致企業数累計21件について、累計23件で た。	

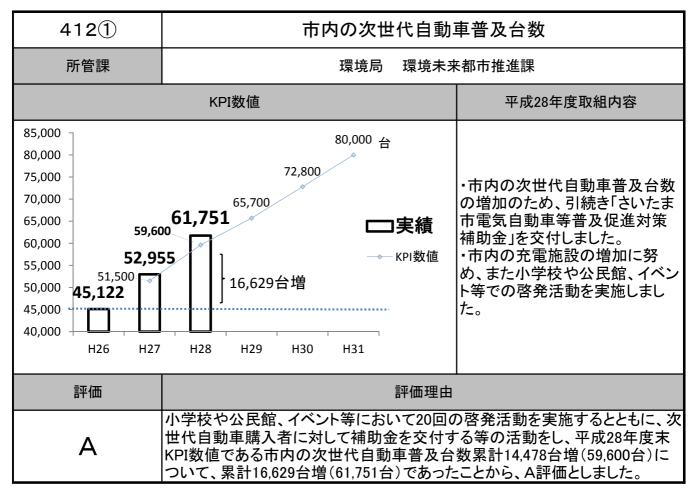
323①	広域連携事業実施件数	総振実施計画 5101-2	
所管課	経済局 経済政策課		
	KPI数值	平成28年度取組内容	
25 20 15 11 10 7 11 5 4 0 H27 H28	20 件(5年間累計) 18 15 ■実績 ———————————————————————————————————	・交通の結節点という拠点性を活かし、東日本地域の地方創生を成し遂げるため、交流人口の拡大や経済活動を促進しました。	
評価	評価理由		
В	東日本地域の地方創生を成し遂げるため、 進し、平成28年度末KPI数値である広域連携 て、累計11件であったことから、B評価としま	隽事業実施件数累計11件につい	

323②	物販イベント開催件数		総振実施計画	5106
所管課	経済局 農業政策課		倍増プラン	55
	KPI数值		平成28年度取組	内容
70 60 50 40 30 20 12 10 H27 H28	60 回(5年間累計) 52 44 □実績 → KPI数値	大べに実営協議	市場の活性化及復興支援のたる を大宮市場の一 しました。また、 体である大宮市 会に対してイベ	めの物販イ般開放日イベントの 「場開設運ント事業費
評価	評価理由			
А	イベントの実施主体である大宮市場開設運の一部を補助し、平成28年度末KPI数値であ 回について、累計28回であったことから、Ai	ある物販	イベント開催件	





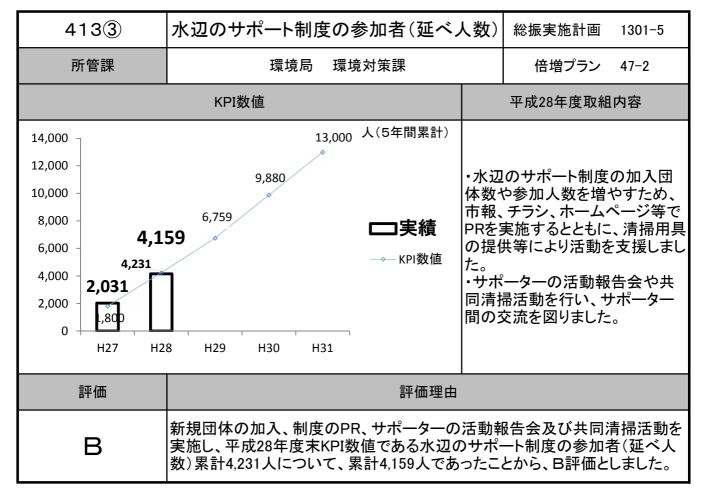
411①	エネルギーのスマート活用率		
所管課	環境局 環境創造政策課		
		平成28年度取組内容	
エネルギーのスマート活用率とは のうち、省エネニよる削減品と再	再生可能エネルギー等の導入割合を 現在の	・市有施設8施設への太陽光発電設備等設置工事を実施しました。 ・緑区間宮地区メガソーラーの本格稼働及び地域貢献等を実施しました。 ・市有施設5施設での屋根貸しによる太陽光発電推進事業を継続しました。 ・さいたま市「スマートホーム推進・創って減らす」機器設置補助事業を実施しました。	
評価	評価理由		
_	※エネルギーのスマート活用率については、国の統計である都道府県別エネルギー 消費統計調査等を基に算出しており、統計結果の公表が調査実施年度の2年後で あるため		

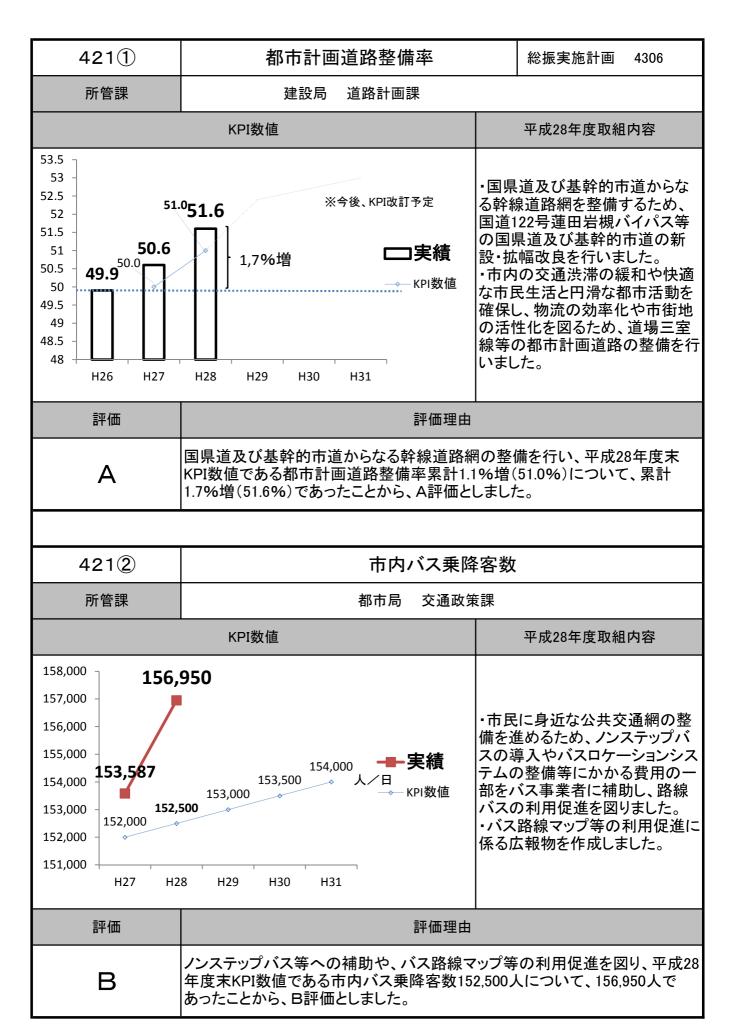


412②	スマートホーム・コミュニティの戸数		
所管課	環境局 環境未来都市推進課		
	KPI数值	平成28年度取組内容	
120 100 - 80 - 60 - 40 - 20 - 0	100 戸 68 □実績 → KPI数値	・「スマートシティさいたまモデル」 の構築に向け、低炭素化・スマー ト化に、新たにレジリエンスの視 点も加えた先進的なモデル街区 の整備を進めました。	
H27	H28 H29 H30		
評価	評価理由		
В	先導的なモデル街区の整備を進め、平成28年度末KPI数値であるスマートホーム・コミュニティの戸数累計33戸について、累計33戸であったことから、B評価としました。		

413①	都市公園を含めた緑のオープンスペース面積	
所管課	都市局 みどり推進課	
	KPI数值	平成28年度取組内容
16 14 12 11 10 8 9.8 9.8 9.8 6 4 2 0 H27 H28	—→— KPI数值 ————————————————————————————————————	・「さいたま市みどりの条例」に基 づき、一定規模以上の緑地を指 定緑地として定め、担保性のある 緑地の保全や緑化の推進を図り ました。
評価	評価理由	
С	公開型緑地の拡充や担保性の向上に取り組みましたが、平成28年度末KPI 数値である都市公園を含めた緑のオープンスペース面積市民1人当たり12㎡ 以上について、9.8㎡であったことから、C評価としました。	

413②	緑化協議により創出された緑化面	積 総振実施計画 4107-2
所管課	都市局 みどり推進課	
	KPI数值	平成28年度取組内容
150 140 - 130 - 120 - 110 - 101.9 100 - 94.2 - 90 - 80 - H26 H27	134.2 ha 134.2 126.7 124.2 32.5ha增 KPI数值	・「さいたま市みどりの条例」に基 づき、一定規模以上の開発行為 等を行う際に必要となる緑化協 議により緑の創出を図りました。
評価	評価理由	
А	事業者からの申請に合わせ緑化協議を実施 緑化協議により創出された緑化面積累計20 32.5ha増(126.7ha)であったことから、A評価	ha増(114.2ha)について、累計





422①	都心・副都心の土地区画整理事業及び市街地再開発事業の進捗率		
所管課	都市局 市街地整備課		
	KPI数值	平成28年度取組内容	
90 - 80 - 70 - 60 - 55 55 49 H26 H27	90 % 80 74 実績 13%増 H28 H29 H30 H31 H29.4時点の総事業費より算出	・大宮駅西口第四、浦和東部第 二特定、岩槻南部新和西特定等 の土地区画整理事業、武蔵浦和 駅第1街区、大宮駅東口大門町 2丁目中地区等の市街地再開発 事業を推進しました。	
評価	評価理由		
С	事業費の重要な財源である国庫補助金の確保に向けた要望活動や権利者との調整、施行者への支援を実施しましたが、平成28年度末KPI数値である都心・副都心の土地区画整理事業及び市街地再開発事業の進捗率累計17%増(66%)について、累計13%増(62%)であったことから、C評価としました。		

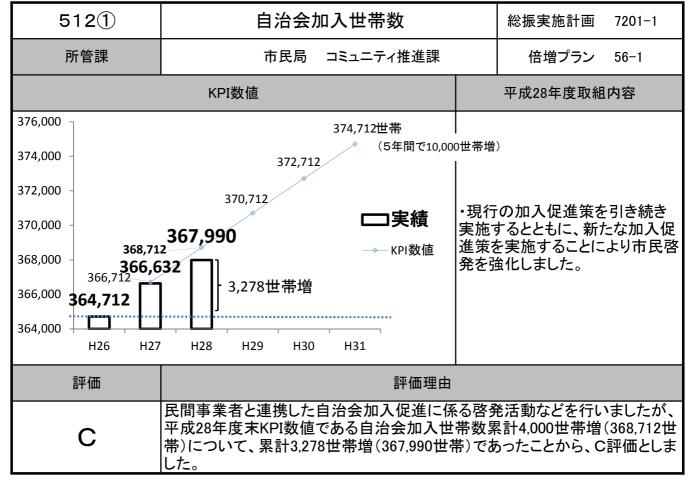
423①	自転車通行環境整備延長	総振実施計画 4113	
所管課	建設局 道路環境課		
	KPI数值	平成28年度取組内容	
120 - 100 - 80 - 60 - 42 48 42 48 20 - 20 H27 H28	102 km(5年間累計) 89 75 □実績 → KPI数値	・迅速な整備拡大のため、用地 買収は行わず、現況の道路幅員 内において、幅員構成の見直し や路面表示の設置による整備を 原則とし、「さいたま市自転車ネットワーク整備計画」に基づき自転 車通行環境整備を18km実施しま した。	
評価	評価理由		
С	交通管理者である警察との協議に時間を要 完了できず、平成28年度末KPI数値である自 kmについて、累計42kmであったことから、Ci	目転車通行環境整備延長累計48	

423②	コミュニティサイクル総利用回数 総振実施計画 4112		
所管課	都市局 自転車まちづくり推進課		
	KPI数值	平成28年度取組内容	
800,000 - 700,000 - 600,000 - 500,000 - 400,000 - 300,000 - 260,000 200,000 157,020 100,000 H26 H27	0,000 6 49 - 269,155回増	・各種関連イベントでPRを実施しました。・エリア拡大に向けた検討、判断を行いました。	
評価	評価理由		
А	大宮駅東ロサイクルポートの移設等を実施し、平成28年度末KPI数値である コミュニティサイクル総利用回数累計212,980回増(370,000回)について、累計 269,155回増(426,175回)であったことから、A評価としました。		

511①	交通事故件数		
所管課	市民局 市民生活安全課		
	KPI数值		平成28年度取組内容
4,700	4.180	───実績 ─── KPI数値 件	・ソフト面では、警察等関係団体と連携し、広報・啓発活動を実施しました。 ・ハード面では、路上の危険な箇所に路面表示を行うなど交通安全施設を設置しました。
評価	評価理由		
В	警察等関係団体と連携した広報・啓発活動の実施や、路上の危険な箇所へ の路面表示を始めとした交通安全施設の設置を行い、平成28年度末KPI数値 である交通事故件数4,400件について、4,353件であったことから、B評価としま した。		

5112	交通安全教室開催数	総振実施計画 6202-1	
所管課	市民局 市民生活安全課	倍増プラン 44-4	
	KPI数值	平成28年度取組内容	
1400 1200 - 1000 - 800 - 600 - 400 - 248 - 200 - 0 H27 H28	1,250 回(5年間累計) 751 □実績 → KPI数値	・小学生を対象とした交通安全教室を168回開催しました。 ・園児、高齢者等を対象とした交通安全教室を85回開催しました。	
評価	評価理由		
В	園児、小学生、高齢者等を対象とした交通3 KPI数値である交通安全教室開催数累計49 ことから、B評価としました。		

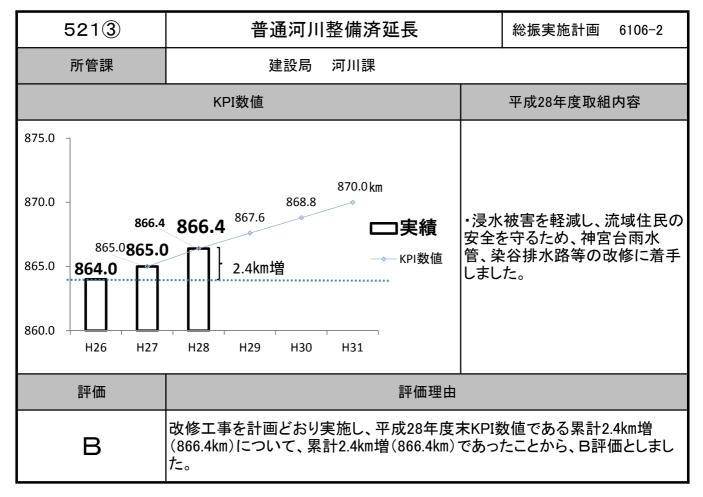
5113	刑法犯認知件数	総振実施計画 6203	
所管課	市民局 市民生活安全課		
	KPI数值	平成28年度取組内容	
14,000 13,760 13,500 13,000 12,500 12,000 H27	12,880 12,440 件 H28 H29 H30	・地域の犯罪を未然に防止する ために行う自主的な防犯活動の 支援をしました。 ・刑法犯認知件数の約3割を占 める自転車盗の防止対策を実施 しました。	
П27	nz8 nz9 n30		
評価	評価理由		
В	地域の犯罪を未然に防止するために行う自主的な防犯活動の支援等を行い、平成28年度末KPI数値である刑法犯認知件数13,320件について、12,456件であったことから、B評価としました。		



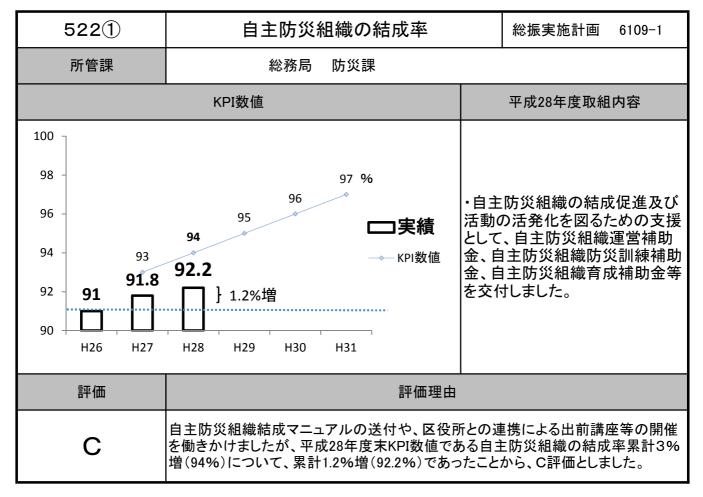
512②	市と市民活動団体との協働事業件数		
所管課	市民局 市民協働推進課		
	KPI数值	平成28年度取組内容	
600 550 500 450 438 445 400 424 445 424 445 424	542 件 516 490 一実績 — 大PI数値	・職員に対する意識啓発として、職員研修を実施しました。 ・市民活動サポートセンターにおいて、市民や市民活動団体に対し、活動の場や、交流・学習の機会の提供、市民活動に有益な情報の発信等、多様な支援を行うとともに、協働の事業を実施できるようにコーディネートを行う「協働のテーブル」を実施しました。	
評価	評価理由		
В	職員研修や市民活動サポートセンターにおける情報発信等を行い、平成28年 度末KPI数値である市と市民活動団体との協働事業件数464件について、445 件であったことから、B評価としました。		

521①	暮らしの道路・スマイルロード新規着手件数 総振実施計画 4111		
所管課	建設局 道路環境課		倍増プラン 51
	KPI数值		平成28年度取組内容
800 700 600 500 400 300 200 100 127 H27 H28	690 件(5年間累計) 571 452 □実績 → KPI数値	い生活 の排え 備なと	i要望を受け、4mに満たな 舌道路の拡幅整備や、道路 水能力の向上、舗装の再整 ざ、道路環境の改善につな Ľ事を147件実施しました。
評価	評価理由		
В	沿道の方々からの申請に基づき、境界査定や設計などを進め、平成28年度 末KPI数値である暮らしの道路・スマイルロード新規着手件数累計302件について、累計293件であったことから、B評価としました。		

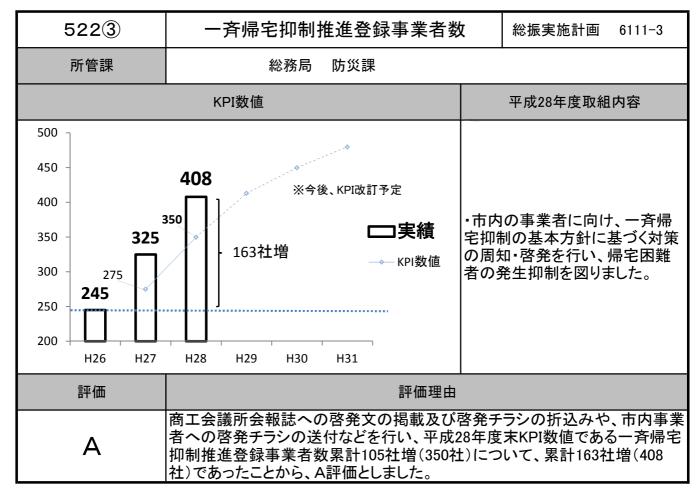
521②	貯留施設浸水対策実施面積	総振実施計画 6303-2
所管課	建設局 下水道計画課	
	KPI数值	平成28年度取組内容
600 -	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	・浸水被害の軽減を目的とした貯 留施設の整備について、工事を 実施しました。
0 + H27 H28	H29 H30 H31	
評価	評価理由	
В	雨水貯留管や調整池などの整備を行い、平施設浸水対策実施面積累計190haについて 評価としました。	



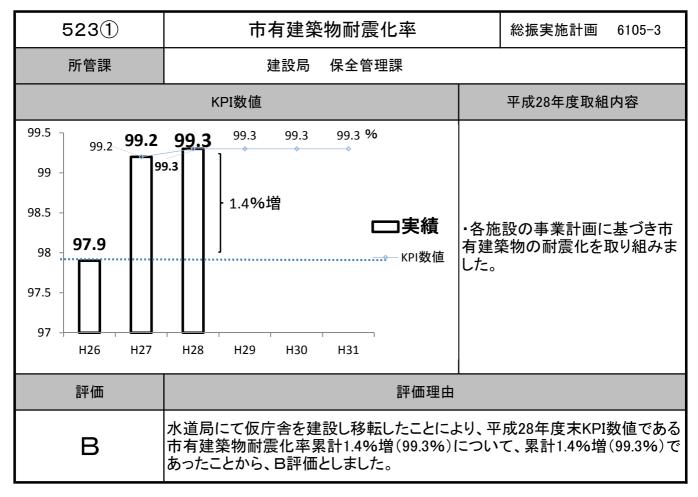
521④	防火地域及び準防火地域の指定率		
所管課	都市局 都市総務課		
	KPI数值	平成28年度取組内容	
40 35 30 25 20 15 11 12 12 10 5 0 H26 H27	36 % 30 24 18 二実績 12 ト 1%増 H28 H29 H30 H31	・延焼リスクの高い地域を中心に 準防火地域の指定拡大する都市 計画の手続きを進めました。 ※参考 H29.5.31付変更告示により、防火 地域及び準防火地域の指定率 累計25%増(36%)となった	
評価	評価理由		
С	準防火地域の指定範囲を広く取ることが可能となったため、市民や事業者に対して、十分な周知期間を設ける必要があり、変更告示及び施行を平成29年5月31日とした結果、平成28年度末KPI数値である防火地域及び準防火地域の指定率累計7%増(18%)について、累計19増(12%)となったことから、C評価としました。		



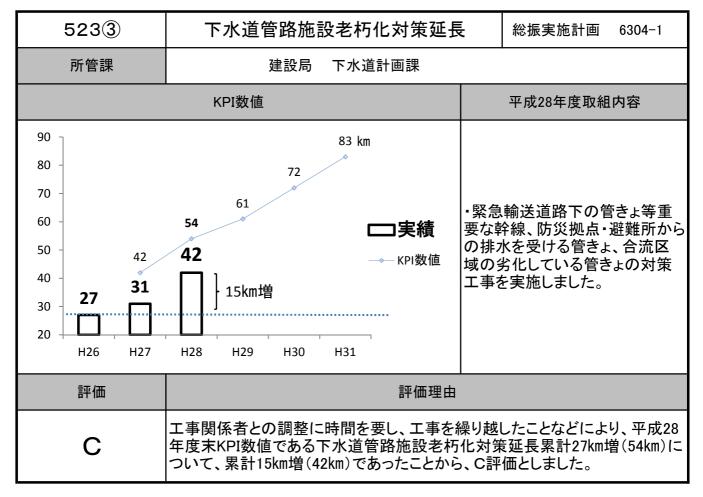
522②	市内避難所における避難所運営訓練実施圏	箇所数 総振実施計画 6108-3
所管課	総務局 防災課	
	KPI数值	平成28年度取組内容
200 - 197 198 190 - 180 - 170 - 165	198 198 198 か所/198か所 実績 KPI数値	・各区総務課を通じて、自助及び 共助の更なる充実強化、防災意 識の高揚及び地域防災力の向 上を図る重要性を説明し、市内 各指定避難所における避難所運 営訓練の実施を呼びかけまし た。
H27 H28	H29 H30 H31	
評価	評価理由	
В	地域防災力の向上を図る重要性等を説明し 難所運営訓練の実施を呼びかけ、平成28年 における避難所運営訓練実施箇所数198か から、B評価としました。	度末KPI数値である市内避難所



522④	消防団員増員(純増) 総振実施計画 611		6112-3		
所管課	消防局	消防総務課消防団活躍推進室		倍増プラン	41-1
	KPI数值			平成28年度取組	内容
140 120 100 80 60 40 25 20 1 0 H27 H28	100 75 H29 H30	125 人(5年間累計) □実績 → KPI数値	示るた・体で・消置・の学板消。いば協防に対防し地認生	会議の事業報告を活用し、本語の事業報告を活用し、促協員の事業を活力を開入した。 はは、一般には、一般には、一般には、一般には、一般には、一般には、一般には、一般	員知 会に、管職 会に、管職 会に、管職 が、 が、 が、 が、 が、 が、 が、 のい する配 が、 のい する配 が、 のい する配 が、 のい もの。 もの。 もの。 もの。 もの。 もの。 もの。 もの。 もの。 もの。
評価	評価理由				
С	ましたが、平成28年	学生認証制度の導入や 産度末KPI数値である消防 あったことから、C評価と	团員均	曽員(純増)累計	



523②	管路(上水道)の耐震化率	総振実施計画 6301-1
所管課	水道局 水道計画課	
	KPI数值	平成28年度取組内容
50.0 49.0 48.0 47.0 46.0 45.0 44.0 43.1 43.0 42.0 H26 H27	45.9 46.4 本 大PI 数值 H28 H29 H30 H31	・老朽化した水道管の更新を図り、耐震化を進めました。
評価	評価理由	
Α	老朽化した水道管の更新と同時に耐震化を る管路(上水道)の耐震化率累計2.1%増(4 (45.9%)であったことから、A評価としました	5.2%)について、累計2.8%増



5234	耐震化完了橋りょう数	総振実施計画 6103-1	
所管課	建設局 道路環境課		
	KPI数值	平成28年度取組内容	
41 39 37 35 33 31 30 31 41 35 41 36 41 41 41 41 41 41 41 41 41 41	34 □ 実績 → KPI数値	・埼玉県緊急輸送道路の橋りょう や重要路線、鉄道などを跨ぐ鉄 道橋や跨線橋について、橋脚の 耐震化及び桁の落橋防止対策を 4橋継続して実施しました。	
評価	評価理由		
С	析下管理者により施工時間、施工期間に制度の見直しが生じたため、平成28年度末KPI数累計4橋増(34橋)について、累計1橋増(317ました。	値である耐震化完了橋りょう数	

531①	さいたま新都心周辺地域が国の災害	さいたま新都心周辺地域が国の災害応急部隊の集結拠点として位置付けられること	
所管課	総務局	防災課	
			平成28年度取組内容
	【TEC-FORCE 訓練の様子】		【平成27年度中に、KPI達成済】 ※平成27、28年度取組内容 ・日大法学部大宮キャンパスに おいて、自衛隊の協力のもと、物 資の搬出入訓練及び道路の利 便性の確認を行いました。
評価	評価理由		
В	平成27年度末にさいたま新都心周辺地域が国の災害応急部隊の集結拠点と して位置付けられたことから、B評価としました。		

3 外部有識者の意見と今後の方向性 (1)評価結果一覧

①総合戦略の実施事業

1 CSR活動促進事業

KPI項目名	評価	評価理由	頁
CSRチャレンジ企業認証企 業数 (P7,P12に再掲あり)	С	KPI数値であるCSRチャレンジ企業認証企業数累計54社について、累計46社であったことから、C評価としました。	58

2 コンベンション推進事業

KPI項目名	評価	評価理由	頁
国際会議及び国内会議開 催件数 (P11に再掲あり)	С	KPI数値である国際会議及び国内会議開催件数累計128件について、累計114件であったことから、C評価としました。	59
KPI項目名	評価	評価理由	頁
国際会議及び国内会議開 催による経済効果(推計) (P11に再掲あり)	C	KPI数値である国際会議及び国内会議開催による経済効果(推計)累計183.5億円について、累計153.3億円であったことから、C評価としました。	59

3 特定健康診査等事業

KPI項目名	評価	評価理由	頁
特定健康診査の受診率 (P8に再掲あり)	(;	KPI数値である特定健康診査の受診率57%について、36.4%(暫定)であったことから、C評価としました。	60

4 自治会支援事業(自治会加入促進)

KPI項目名	評価	評価理由	頁
自治会加入世帯数 (P15に再掲あり)		KPI数値である自治会加入世帯数累計 4,000世帯増(368,712世帯)について、累計 3,278世帯増(367,990世帯)であったことか ら、C評価としました。	61

5 消防団充実強化事業

KPI項目名	評価	評価理由	頁
消防団員増員(純増) (P17に再掲あり)	С	KPI数値である消防団員増員(純増)累計33 人増について、累計5人減であったことから、C評価としました。	62

②地方創生加速化交付金事業

6 さいたま発・東日本の対流拠点創出プロジェクト「東日本の隠れた逸品」の販路拡大事業

KPI項目名	評価	評価理由	頁
隠れた逸品の掘り起こし件 数	A	KPI数値である隠れた逸品の掘り起こし件 数20件について、107件であったことから、A 評価としました。	63
KPI項目名	評価	評価理由	頁
隠れた逸品の市内店舗等で の販売・取扱い件数	С	KPI数値である隠れた逸品の市内店舗等での販売・取扱い件数30件について、12件であったことから、C評価としました。	63

7 東日本連携都市インバウンド促進事業

KPI項目名	評価	評価理由	頁
広域観光資源ツアー参加者 数	С	KPI数値である広域観光資源ツアー参加者数200人について、O人であったことから、C評価としました。	64
KPI項目名	評価	評価理由	頁
広域観光資源ツアー売上	С	KPI数値である広域観光資源ツア一売上 28,658千円について、O円であったことから、 C評価としました。	64

8 医療現場の未来をつなぐ、さいたまものづくり人材育成 ~メディカルエンジニアリング講座~

KPI項目名	評価	評価理由	頁
延べ参加者数		KPI数値である延べ参加者数180人以上について、190人であったことから、B評価としました。	65

KPI項目名	評価	評価理由	頁
受講生アンケートによる満 足度	A	KPI数値である受講生アンケートによる満足度最高評価50%以上について、61.8%であったことから、A評価としました。	65
KPI項目名	評価	評価理由	頁
製品化等による売上額	С	KPI数値である受講企業の製品化等による 売上額500万円以上について、O円であった ことから、C評価としました。	65
KPI項目名	評価	評価理由	頁
CSRチャレンジ企業認証事 業への申請	С	KPI数値であるCSRチャレンジ企業認証事業への申請3社以上について、O社であったことから、C評価としました。	65

③地方創生推進交付金事業

9 東日本交流プラットフォーム創出による東日本の活性化プロジェクト

KPI項目名	評価	評価理由	頁
センター事業等に出展・運 営・参加をする自治体数	В	KPI数値であるセンター事業等に、出展・運営・参加をする自治体数19自治体について、19自治体であったことから、B評価としました。	66

(2) 有識者懇談会対象事業 進行管理票

※ 評価に当たっては、原則平成29年3月31日時点を基準としています。

1	CSR活動促進事業			
所管課	経済局 経済政策課			

取組内容

- ・CSRに意欲的に取り組む市内中小企業を「さいたま市CSRチャレンジ企業」として認証しました。
- ・認証企業間の情報交換会や勉強会を通し、切磋琢磨する場として、CSRコミュニティを開催しました。
- |・認証企業の個別の経営課題に関して、フォローアップや専門家派遣等による課題解決を支援しまし た。
- ・新規認証企業の経営者を対象に、CSRの知見を深めるためのエグゼクティブセミナーを実施しました。
- ・さいたま市のCSRの取り組み等を周知するためにさいたま市CSRセミナー2016を開催しました。

KPI項目		KPI数值	実績
CSRチャレンジ企業認証企 業数		累計54社	累計46社
評価	評価理由		
С	KPI数値であるCSRチャレンジ企業認証企業数累計54社について、累計464であったことから、C評価としました。		

外部有識者の意見

- ・認証企業には働きやすい環境が整っている、整えていくために市はこの事業を行っている、実際に チャレンジした企業がこのようないい活動を行っているという広報を合わせて行っていくことで、認証 企業のメリットが目に見えるようになればよい。
- ・CSRにあまり意識をしていない企業にCSRの取組へ目を向けさせるという目的もあると思うので、そういう企業にこの事業の周知を図ることに力をいれていただきたい。
- ・企業の経営者層に対してCSRに取り組むことのメリットを継続的に説明を行い、理解を得ていくという方法が有効である。
- ・中小企業には経営課題解決への一歩を踏み出すということはなかなか難しい中で、比較的敷居の低い専門家派遣は有効。専門家派遣がもう少し広まるようなアプローチをするとよい。

- ・市内企業にCSRについて意識啓発させていくために、パンフレット等によるCSRの重要性やメリット 等の広報を行うことに加え、今後は認証企業の取り組み事例等も積極的にPRしていきます。
- ・認証企業のCSRに関する課題に対し、専門家派遣等の支援策を充実させ、CSRに関する知見や実行力を高めることで、自らCSRに取り組む企業を育成・支援していきます。

2	コンベンション推進事業			
所管課	経済局 観光国際課			
THE ALL PLANTS				

取組内容

- ・(公社)さいたま観光国際協会が、コンベンション開催団体に対し、コンベンションの開催及びアフターコンベンションの実施に要する経費の一部を補助しました。
- ・コンベンションをはじめとするMICE関連事業者を対象にした国内唯一の総合展示会に出展。ブース来場団体に対し、フォローセールスを継続実施しました。
- ・大宮ソニックシティをはじめとする、市内のコンベンション施設のほか、アフターコンベンションで活用できる鉄道博物館等の見学会を実施しました。

KPI項目		KPI数值	実績
国際会議及び国内会議開 催件数		累計128件	累計114件
評価	評価理由		
С	KPI数値である国際会議及び国内会議開催件数累計128件について、累計114件であったことから、C評価としました。		件数累計128件について、累計

KPI項目		KPI数值	実績
国際会議及び国内 催による経済効果		累計183.5億円	累計153.3億円
評価	評価理由		
	KPI数値である国際会議及び国内会議開催による経済効果(推計)累計18 億円について、累計153.3億円であったことから、C評価としました。		

外部有識者の意見

- ・コンベンション開催者にどういうサポートだったら嬉しいのか、痒い所に手が届くような支援が必要。 ・コンベンションを誘致することはもちろん重要だと思うが、さいたま市は宿泊施設が足りないと言われている。宿泊施設についても今後、どのように考えていくのか。
- ・二一ズはいっぱいあっても、それを満たすだけの供給量がないということも根本的な課題の一つである。

- ・誘致ターゲットを明確にした上で、(公社)さいたま観光国際協会と協力しながら、魅力的なコンベン ションの開催につながる支援の方策を引き続き検討します。
- ・宿泊施設の不足は本市の課題の一つと認識しています。宿泊事業者への積極的な働きかけを行います。
- 市有施設の有効活用を検討し、会議開催件数の増加を目指します。

3	特定健康診査等事業			
所管課	保健福祉局 国民健康保険課			
= /= /				

取組内容

- ・国・県の補助金を活用し、民間業者に委託し、文書・電話での特定健康診査受診勧奨を実施しました。
- ・特定健康診査を早期受診した者や特定保健指導終了者に対し、企業協賛の賞品を抽選でプレゼントするキャンペーンを実施しました。
- ・早期受診キャンペーン期間を例年受診率が落ち込む8月まで延長しました。受診率の低い若年層にアプローチするため、初めて受診した方を対象に抽選しました。
- ・九都県市首脳会議において作製したPR動画を活用し、広域的に「国民健康保険特定健康診査受診率向上キャンペーン」を実施しました。

KPI項目		KPI数值	実績
特定健康診査の受診率		57%	36.4% (暫定)
評価	評価理由		
С	KPI数値である特定健康診査の受診率57%について、36.4%(暫定)であったことから、C評価としました。		

外部有識者の意見

- ・受診によって景品がもらえるということもいいと思うが、受診すれば長生きできるというデータが示せれば圧倒的に受診率は変わってくると思う。
- ・受診率が低い50代、40代の方々はお仕事をもっていらっしゃって、病院で待たされるなどの思いがあるのだと思う。自営業の方など時間に制限もあると思うので、お待たせしませんということをもう少しPRポイントとすればよい。
- ・年齢層と性別によって傾向は違うので、レイヤーごとに原因を明確にした上でそれに応じた対応策 というものが必要である。
- ・ヘルスケアビジネスと連携した事例もある。ヘルスケアビジネスと連携するということもあってもよい。

- ・健診は予約制であることなど同封の冊子には記載しているものの、チラシやポスター等で目につきやすいところへの記載は行っていませんでした。今後はPRを工夫して行っていきたいと思います。
- ・年齢層と性別ごとの傾向について、今年度策定中の特定健康診査等実施計画及びデータヘルス 計画において分析を行い、対応策を検討します。
- ・ヘルスケアビジネスとの連携について、今後本事業に活かせるものがあれば検討していきたいと考えています。

4	自治会支援事業(自治会加入促進)		
所管課	市民局 コミュニティ推進課		
TE //II			

取組内容

- ・「さいたま市自治会等の振興を通じた地域社会の活性化の推進に関する条例」に基づき、地域住民で自主的・自立的に組織される自治会及びその連合組織の活動を支援することにより、地域社会の発展と市民福祉の向上を図りました。
- ・ポスター及びリーフレット等を活用した啓発活動、民間事業者と連携した啓発活動、各種イベント会場における啓発活動をそれぞれ実施しました。

KPI項目		KPI数值	実績
自治会加入世帯数		累計4,000世帯増 (368,712世帯)	累計3,278世帯増 (367,990世帯)
評価	評価理由		
С	KPI数値である自治会加入世帯数累計4,000世帯増(368,712世帯)につい 累計3,278世帯増(367,990世帯)であったことから、C評価としました。		

外部有識者の意見

- ・自治会加入率64.1%という数字は高い方だと思うが、自治会加入にかかる課題というものはかなり小さい地域的な部分で見てはじめて見えてくるものであって、平均の加入率といったものでは見えてこない。管理組合というものは一つの新しいあり方であると思う。
- 単位自治会に対する支援というものが求められているのではないか。
- ・自治会が何をやっているか分からない。地域地域でその自治会活動を発信していくような活動をそれぞれの自治会でやれるような支援が必要である。

今後の方向性

・引き続き現行の加入促進施策を実施するとともに、様々な機会を通じて自治会の活動をPRし、未加入者に対し自治会活動について知ってもらう方策を今後検討していきます。

5	消防団充実強化事業	
所管課	消防局 消防総務課消防団活躍推進室	

取組内容

- ・行政会議の事業報告や全庁掲示板を活用し、本市職員に対する消防団入団促進を周知しました。
- ・さいたま農業協同組合等の団体に対し消防団員確保について、協力を要請しました。
- ・消防分団増強地域を管轄する消防署に3人の再任用職員を配置しました。
- ・地域との連携を強化し消防団の認知度向上を図りました。
- ・学生消防団員活動認証制度を10月に導入しました。

KPI項目		KPI数值	実績
消防団員増員(純増)		累計33人増	累計5人減
評価	評価理由		
	KPI数値である消防団員増員(純増)累計33人増について、累計5人減であたことから、C評価としました。		

外部有識者の意見

- ・消防団に入団しない理由よりも、入団した方の入団した理由や動機のようなものに入団者が増える ヒント、エッセンスというものがある。今活躍している団員が一堂に会して情報交換するような場では 消防団のいいと思っている点がどんどん出てくると思うので、これを活用して参考にしていただきた い。
- ・広報の仕方が上から目線のようなものが多いと思う。消防団に入っててこんなに良かったというような、こんな風に意義を感じているだとか私もやってみようと思わせるような広報、地域の人たちの生の声が入団者を増やすポイントだと思う。
- 消防団に入っているがゆえのかっこよさというものが前面に出てくるとよい。

- ・入団理由及び退団理由について、都度聴取し把握しています。入団理由の多くは、「消防団員からの紹介」であり、消防団員の紹介で入団した団員については比較的継続していることから、消防団員、自らが募集広報を実施していくことが重要であると考え、各種イベントや地域の防災訓練などにおいて消防団員による広報を実施し、地域において特に若年層に対する消防団の認知度を向上させ、一人でも多くの入団に繋げていきます。
- ・広報の手法については、意見を踏まえ、入団理由(きっかけ)の上位である市報等において現職の消防団員の体験談を掲載するなど、市民が身近に感じ、また消防団に対してかっこよく感じられるような広報を実施します。また、ポスター・リーフレット等においても、消防団活動のかっこよさを前面にアピールできるようなポスター等を作成します。

② 地方創生加速化交付金事業

6	さいたま発・東日本の対流拠点創出プロジェクト「東日本の隠れた逸品」の販路拡大事業		
所管課	経済局 経済政策課		

取組内容

・民間事業者からなる「東日本連携推進協議会」を中心とし、新幹線で繋がる東日本地域の魅力的な商材を活用したテストマーケティングや地域商業者との販路開拓支援を行いました。

KPI項目		KPI数值	実績
隠れた逸品の掘り起こし件 数		20件	107件
評価	評価理由		
А	KPI数値である隠れた逸品の掘り起こし件数20件について、107件であった。 とから、A評価としました。		

KPI項目		KPI数值	実績
隠れた逸品の市内店舗等 での販売・取扱い件数		30件	12件
評価	評価理由		
С	KPI数値である隠れた逸品の市内店舗等での販売・取扱い件数30件について、12件であったことから、C評価としました。		

外部有識者の意見

- ・非常に魅力的な取組だと思うが、この取組で「東日本の逸品」が話題になったとは聞かない。これが魅力的だというものをもっとPRして、情報機関にも情報提供をいただきたい。
- ・東日本にしかないコンテンツ、リソースがあると思うので、そういったものを使いながらブランディングをしていくと非常に個性が出ると思う。
- ・商品が並べられても「東日本」で漠としてしまうというところもあり、個別具体的な物語をあわせていったら良いと思う。さいたま市がどんどん発信していくということでぜひやっていただきたい。

- ・東日本の魅力的なコンテンツをPRできるよう、引き続き報道機関等に情報提供を実施していきます。
- ・マッチグング支援については、魅力的な商品・商材を扱う地域を絞り込み、より東日本地域の生産者との顔の見える関係作りを進め、商品・商材を含めた地域の魅力を発信できるような取組としていきたいと思います。

② 地方創生加速化交付金事業

7	東日本連携都市インバウンド促進事業			
所管課	経済局 観光国際課			

取組内容

・東京圏に位置する交通結節点という本市の「強み」を活かし、連携都市と新たな流れ(対流)を創出することで、ヒト・モノ・情報の過度な集中を是正し、本市を含む東日本地域の地方創生を推進するための一助として外国人の旅行客を増やす事業を実施しました。

KPI項目		KPI数值	実績
広域観光資源ツアー参加 者数		200人	0人
評価	評価理由		
С	KPI数値である広域観光資源ツアー参加者数200人について、O人であったことから、C評価としました。		

KPI項目		KPI数值	実績
広域観光資源ツアー売上		28,658千円	O円
評価	評価理由		
С	KPI数値である広域観光資源ツア一売上28,658千円について、O円であったことから、C評価としました。		

外部有識者の意見

・ターゲティングに至る二一ズは一般的な二一ズに基づいている。さいたま市独特の二一ズなどで、 もっと視点を変えた意欲的なターゲティングをしてもよいのではないか。

- ・今年度は、前年度のターゲット国を継承しつつ、ターゲット層や訴求力が高い観光資源を特定します。今後のターゲット設定については、今年度の事業成果等も活かしながら、検討を行います。
- ・ターゲット国からの海外旅行客に対し「魅力的」かつ「売れる」ツアー造成を受託者に促すため、効果的なプロモーションに重点を置きます。
- ・ツアーのみでなく個人旅行等も視野に、広域周辺ルート及びモデルコースを策定・公表していきます。

② 地方創生加速化交付金事業

8	医療現場の未来をつなぐ、さいたまものづくり人材育成 ~メディカルエンジニアリング講座~				
所管課	経済局 産業展開推進課				

・「さいたま医療ものづくり都市構想」の更なる推進と、ものづくり企業における医工連携人材の育成を図るため、地域の臨床機関や大学、学会及び支援機関等と連携して、メディカルエンジニアリング 講座を実施し、本市特性を踏まえた医療ものづくり人材開発を推進しました。

KPI項目		KPI数值	実績
延べ参加者数		180人以上	190人
評価	評価理由		
	KPI数値である延べ参加者数180人以上について、190人であったことから、B評価としました。		

KPI項目		KPI数值	実績
受講生アンケートによる満 足度		最高評価50%以上	61.8%
	評価理由		
	KPI数値である受講生アンケートによる満足度最高評価50%以上について、 61.8%であったことから、A評価としました。		

KPI項目		KPI数值	実績
製品化等による売上額		500万円以上	O円
評価	評価理由		
	KPI数値である受講企業の製品化等による売上額500万円以上について、O 円であったことから、C評価としました。		

KPI項目		KPI数值	実績
CSRチャレンジ企業認証事 業への申請		3社以上	O社
	評価理由		
	KPI数値であるCSRチャレンジ企業認証事業への申請3社以上について、O 社であったことから、C評価としました。		

外部有識者の意見

- ・とても魅力的な事業だと思う。講座自体が目的化しないよう留意いただきたい。
- ・業態的に医療は非常に難しく、そうした中で製販というのは一つのチャレンジであると思う。
- ・アンケートなり追跡調査の中でどういう形が競争力強化や就労促進につながっていくのか、具体的にヒアリングして出していただきたい。講演は一つの機会であり、参加者の声をどう聞いてどうつなげていくかということが非常に重要である。

今後の方向性

・本事業を継続し、医工連携人材の育成をさらに強化することで、医療機器関連分野・ヘルスケア機器関連分野への新規参入や事業拡大を促進していきます。また、参加企業へのアンケート調査を実施し、ものづくり企業にとって、より医工連携に取り組みやすい講座となるよう内容を工夫します。 ・さいたま市産業創造財団と連携し、実際に企業が医療機器開発を開始した場合の支援体制を整え、さいたま発の商品創出に繋がるよう推進していきます。

③ 地方創生推進交付金事業

9	東日本交流プラットフォーム創出による東日本の活性化プロジェクト			
所管課	経済局 経済政策課			
压 /n 上 产				

取組内容

・東日本各都市の連携拠点や情報発信拠点として、大宮駅周辺に(仮称)東日本連携支援センターを整備することで人・モノ・情報の交流拠点となる場所づくりを行いました。

KPI項目		KPI数值	実績
センター事業等に出展・運営・参加をする自治体数		19自治体	19自治体
評価	評価理由		
В	KPI数値であるセンター事業等に、出展・運営・参加をする自治体数19自治体について、19自治体であったことから、B評価としました。		

外部有識者の意見

- ・「シティプロモーション」あるいは「交流」というセンターの機能についてはセンターを「情報の発信拠点」として考えていると思うが、やはりこうした機能にはまず人が集まってくるような仕組が必要。
- ・同様の施設がほかにもある中、さいたま市でやるのであればぜひさいたま市ならではのものを打ち出していただきたい。
- ・東日本連携都市のニーズを捉えることは大切だと思う。せっかくこれだけのことをやろうとしているので「19自治体」ということに甘んじずやっていただきたい。東日本の何かが少しずつ全部集まっていますよということでは少し弱いと思う。

- ・ヒト、モノ、情報が集まる地方創生の基幹施設としての機能の深掘りをしていくとともに、東京ではな く地域住民の多い"さいたま"ならではのセンターのあり方について、検討していきます。
- ・東日本連携・創生フォーラム参加自治体にとどまらず、多くの自治体がセンターに参画・出展をいただけるよう事業推進に努めます。



もっと身近に、もっとしあわせに

さいたま市まち・ひと・しごと創生総合戦略 平成28年度達成状況報告書

発行年月 平成29年9月

編集発行 さいたま市都市戦略本部都市経営戦略部

〒330-9588 さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号

電話: 048(829)1033 FAX: 048(829)1997 E-Mail: toshi-keiei@city. saitama. lg. jp